

# 公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計



西 監 第 6 7 号  
平成28年 8 月12日

西尾市長 榑原康正様

西尾市監査委員 角谷孝二

西尾市監査委員 颯田栄作

平成27年度西尾市公営企業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 平成27年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113

### 病院事業会計

1	業務概要	115
2	予算執行状況	117
3	経営成績	118
4	財政状況	122
5	経営分析	124
	むすび	128
	決算審査資料	133

### 水道事業会計

1	業務概要	149
2	予算執行状況	150
3	経営成績	151
4	財政状況	154
5	経営分析	155
	むすび	162
	決算審査資料	163

### 渡船事業会計

1	業務概要	181
2	予算執行状況	183
3	経営成績	184
4	財政状況	187
5	経営分析	188
	むすび	192
	決算審査資料	193

# 平成27年度西尾市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度西尾市病院事業会計
- 2 平成27年度西尾市水道事業会計
- 3 平成27年度西尾市渡船事業会計

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月31日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。



# 病院事業会計





# 1 業務概要

## (1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	27年度	26年度	比較増減	対前年度比
医師	45	47	△2	95.7
看護師	259	256	3	101.2
その他	116	118	△2	98.3
合計	420	421	△1	99.8

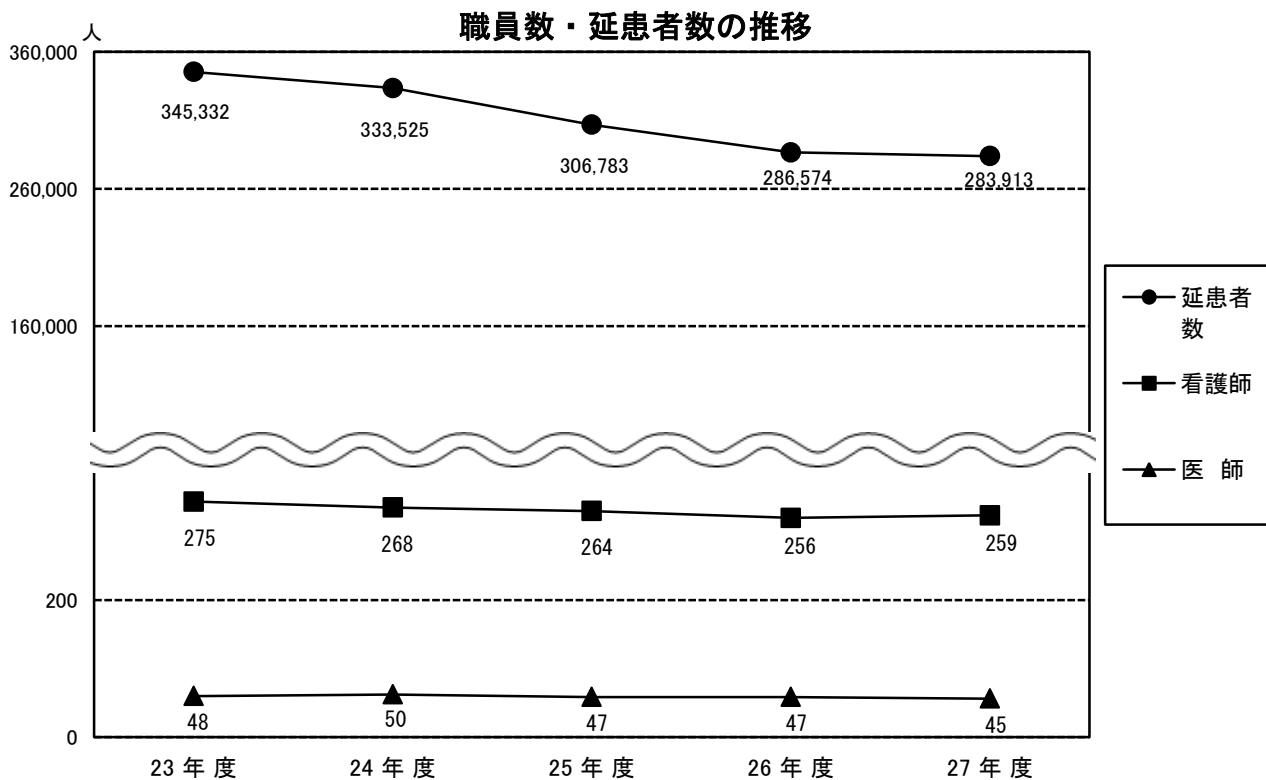
※病院事業会計決算審査資料 1表

## (2) 患者数

業務実績比較表

項目		27年度	26年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	93,916 人	93,053 人	863 人	100.9 %
		1日平均	257 人	255 人	2 人	100.8 %
	外来	年延数	189,997 人	193,521 人	△3,524 人	98.2 %
		1日平均	782 人	790 人	△8 人	99.0 %
	合計	年延数	283,913 人	286,574 人	△2,661 人	99.1 %
病床数		400 床	400 床	0 床	100.0 %	
病床利用率		64.2 %	63.7 %	0.5 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	45,962 円	44,818 円	1,144 円	102.6 %	
	外来	15,476 円	12,720 円	2,756 円	121.7 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



医師及び看護師の人数は、5年前と比べると減少している。

延べ患者数は毎年減少を続け、平成23年度と比較して 61,419人 (17.8%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対23年度比				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
内 科	58,700	57,557	54,590	51,923	49,250	100.0	98.1	93.0	88.5	83.9
小 児 科	3,271	2,287	1,314	1,108	1,061	100.0	69.9	40.2	33.9	32.4
外 科	10,861	11,326	10,014	9,928	10,303	100.0	104.3	92.2	91.4	94.9
整 形 外 科	15,275	15,796	16,973	16,391	18,507	100.0	103.4	111.1	107.3	121.2
形 成 外 科	2,824	2,763	2,690	2,219	1,574	100.0	97.8	95.3	78.6	55.7
脳 神 経 外 科	4,314	5,505	6,188	6,145	6,513	100.0	127.6	143.4	142.4	151.0
呼 吸 器 外 科	784	970	348	403	213	100.0	123.7	44.4	51.4	27.2
皮 膚 科	1,564	1,475	940	370	964	100.0	94.3	60.1	23.7	61.6
泌 尿 器 科	3,541	4,824	3,915	8	16	100.0	136.2	110.6	0.2	0.5
産 婦 人 科	562	224	138	0	0	100.0	39.9	24.6	—	—
眼 科	3,271	933	707	944	1,402	100.0	28.5	21.6	28.9	42.9
耳 鼻 咽 喉 科	4,832	4,712	4,295	3,614	4,113	100.0	97.5	88.9	74.8	85.1
リハビリテーション科	(48,002)	(51,508)	(56,151)	(54,836)	(68,154)	100.0	107.3	117.0	114.2	142.0
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	100.0	98.7	93.0	84.7	85.5

( ) は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対23年度比				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
内 科	79,585	78,234	73,651	68,013	67,174	100.0	98.3	92.5	85.5	84.4
小 児 科	11,996	10,849	8,862	8,188	7,874	100.0	90.4	73.9	68.3	65.6
外 科	10,427	9,420	9,314	10,277	11,000	100.0	90.3	89.3	98.6	105.5
整 形 外 科	28,976	27,918	23,732	22,951	20,671	100.0	96.3	81.9	79.2	71.3
形 成 外 科	7,286	8,054	8,331	7,702	6,821	100.0	110.5	114.3	105.7	93.6
脳 神 経 外 科	8,545	8,827	8,811	9,308	9,162	100.0	103.3	103.1	108.9	107.2
呼 吸 器 外 科	897	786	562	414	257	100.0	87.6	62.7	46.2	28.7
皮 膚 科	14,542	13,612	11,448	12,361	11,784	100.0	93.6	78.7	85.0	81.0
泌 尿 器 科	11,104	11,726	10,994	6,568	6,647	100.0	105.6	99.0	59.1	59.9
産 婦 人 科	3,578	2,252	1,544	811	861	100.0	62.9	43.2	22.7	24.1
眼 科	25,959	19,229	15,028	15,520	16,077	100.0	74.1	57.9	59.8	61.9
耳 鼻 咽 喉 科	17,106	18,132	16,483	15,193	15,134	100.0	106.0	96.4	88.8	88.5
リハビリテーション科	9,356	9,104	8,485	8,346	8,977	100.0	97.3	90.7	89.2	95.9
放 射 線 科	1,958	2,307	2,411	2,735	2,533	100.0	117.8	123.1	139.7	129.4
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	4,218	4,703	5,015	5,134	5,025	100.0	111.5	118.9	121.7	119.1
合 計	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	100.0	95.6	86.9	82.2	80.7

入院、外来ともに減少傾向にあるものの、入院は僅かではあるが前年度と比較し増加した。入院を診療科別でみると、この5年間で脳神経外科や整形外科は増加したものの、産婦人科、泌尿器科、呼吸器外科及び小児科で著しい減少が見られる。これは医師が退職した後の新たな医師確保が非常に困難であるため医師不足となり、特に産婦人科では平成22年10月から分娩を中止している影響が大きく現れている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		8,132,758,000	7,387,502,313	△745,255,687	90.8
	医業外収益		1,064,712,000	1,067,021,222	2,309,222	100.2
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		9,197,473,000	8,454,523,535	△742,949,465	91.9

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		8,894,780,000	8,781,399,211	113,380,789	98.7
	医業外費用		345,233,000	310,649,046	34,583,954	90.0
	特別損失		3,000	200	2,800	6.7
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,241,016,000	9,092,048,457	148,967,543	98.4

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		368,300,000	256,600,000	△111,700,000	69.7
	出資金		503,912,000	503,912,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		1,000	0	△1,000	—
	寄附金		1,000	800,000	799,000	80,000.0
	他会計借入金		250,000,000	250,000,000	0	100.0
	合計		1,122,215,000	1,011,312,000	△110,903,000	90.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		536,317,000	424,622,820	111,694,180	79.2
	企業債償還金		572,856,000	572,855,866	134	100.0
	投資		53,440,000	46,910,000	6,530,000	87.8
	合計		1,162,613,000	1,044,388,686	118,224,314	89.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### 3 経営成績

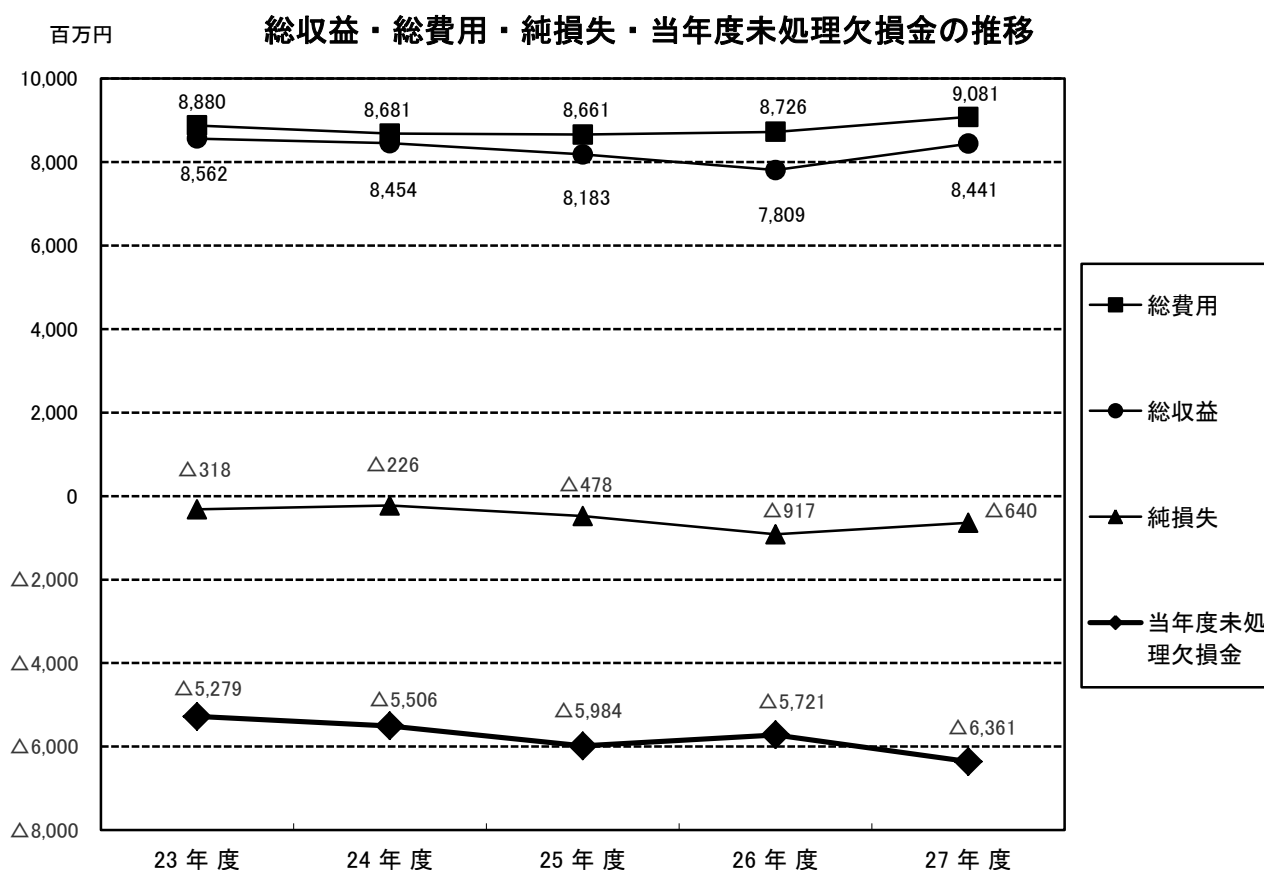
#### (1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		8,441,131,143	7,809,006,535	632,124,608	108.1
総 費 用 (B)		9,081,759,960	8,726,549,668	355,210,292	104.1
純利益 (△は純損失) (A)-(B)		△640,628,817	△917,543,133	276,914,316	69.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△6,361,727,511	△5,721,098,694	△640,628,817	111.2

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表



総費用が総収益を上回っているため、赤字決算が続いている。

その結果、当年度未処理欠損金は 6,361,727,511円となり、平成23年度に比べて 1,082,078,676円 (20.5%) 増加した。しかし、純損失は前年度と比較して276,914,316円 (30.2%) 減少し、増加傾向にあった純損失が減少に転じた。西尾市民病院中期計画に掲げたビジョンや事務事業に取り組んだ結果とも言える。

## (2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

## 医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,316,526,364	51.2	4,170,489,742	53.4	146,036,622	103.5
	外来収益	2,940,351,768	34.8	2,461,624,950	31.5	478,726,818	119.4
	その他医業収益	120,034,686	1.4	113,752,880	1.5	6,281,806	105.5
	計	7,376,912,818	87.4	6,745,867,572	86.4	631,045,246	109.4
医業外収益	受取利息配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	386,736,000	4.6	394,344,000	5.0	△7,608,000	98.1
	補助金	17,766,990	0.2	13,937,160	0.2	3,829,830	127.5
	負担金交付金	593,566,543	7.0	559,271,021	7.2	34,295,522	106.1
	長期前受金戻入	28,751,033	0.3	25,679,826	0.3	3,071,207	112.0
	その他医業外収益	37,397,759	0.5	49,062,805	0.6	△11,665,046	76.2
	計	1,064,218,325	12.6	1,042,294,812	13.3	21,923,513	102.1
利特別	その他特別利益	0	—	20,844,151	0.3	△20,844,151	—
	計	0	—	20,844,151	0.3	△20,844,151	—
合計		8,441,131,143	100.0	7,809,006,535	100.0	632,124,608	108.1

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業収益は 7,376,912,818円で総収益の 87.4%であり、前年度と比較して 631,045,246円 (9.4%) 増加している。その内訳は、外来収益で478,726,818円 (19.4%)、入院収益で146,036,622円 (3.5%)、その他の医業収益で 6,281,806円 (5.5%) それぞれ増加している。入院収益は入院患者数の増加、外来収益は外来単価の増加によるものである。

イ 医業外収益は 1,064,218,325円で、前年度と比較して 21,923,513円 (2.1%) 増加している。この主なものは、負担金交付金で 34,295,522円 (6.1%)、補助金で 3,829,830円 (27.5%) 増加し、その他医業外収益で11,665,046円 (23.8%) 減少している。

## (3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,629,099,936	51.0	4,518,405,980	51.8	110,693,956	102.4
	材料費	2,156,462,054	23.7	1,662,556,351	19.0	493,905,703	129.7
	経費	1,351,313,354	14.9	1,352,365,358	15.5	△1,052,004	99.9
	減価償却費	511,488,311	5.6	520,797,799	6.0	△9,309,488	98.2
	資産減耗費	10,811,192	0.1	39,911,888	0.5	△29,100,696	27.1
	研究研修費	18,174,337	0.2	17,327,749	0.2	846,588	104.9
	計	8,677,349,184	95.5	8,111,365,125	93.0	565,984,059	107.0
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	106,201,118	1.2	124,610,352	1.4	△18,409,234	85.2
	長期前払 消費税償却	15,146,799	0.2	10,307,000	0.1	4,839,799	147.0
	雑損失	283,062,659	3.1	237,894,310	2.7	45,168,349	119.0
	計	404,410,576	4.5	372,811,662	4.2	31,598,914	108.5
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	200	0.0	0	—	200	—
	その他特別損失	0	—	242,372,881	2.8	△242,372,881	—
	計	200	0.0	242,372,881	2.8	△242,372,681	0.0
合計	9,081,759,960	100.0	8,726,549,668	100.0	355,210,292	104.1	

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業費用は 8,677,349,184円で総費用の 95.5%を占め、前年度と比較して 565,984,059円 (7.0%) 増加している。この主なものは、材料費で 493,905,703円 (29.7%)、給与費で 110,693,956円 (2.4%) 増加し、資産減耗費で 29,100,696円 (72.9%) 減少している。材料費の増加は、C型肝炎の新薬治療に伴う薬品費の増加に伴うものであり、給与費の増加は、人事院勧告を受け給与改定を行ったことによるものである。

イ 医業外費用は 404,410,576円で、前年度と比較して 31,598,914円 (8.5%) 増加している。この内訳は、雑損失で 45,168,349円 (19.0%) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費で 18,409,234円 (14.8%) 減少している。

ウ 特別損失は、前年度と比較して、242,372,681円減少している。

(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

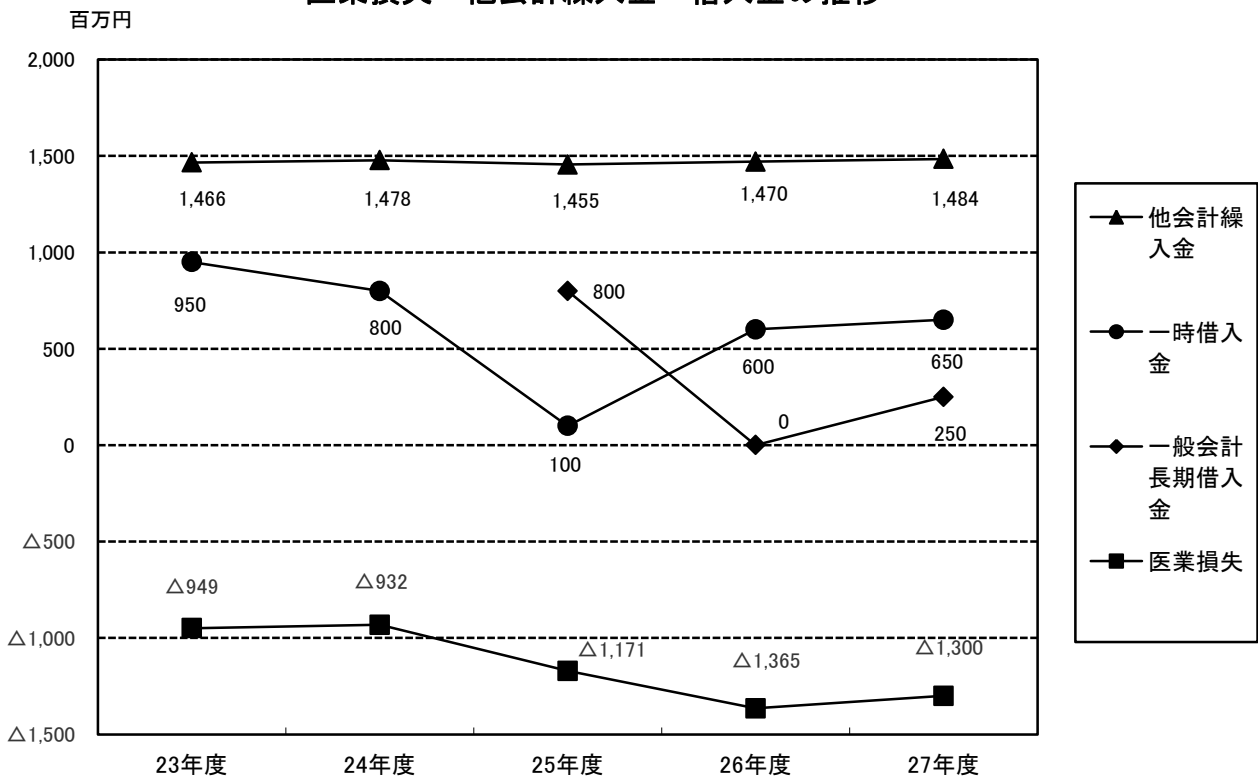
(単位：円・%)

区 分	27 年度	26 年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	7,376,912,818	6,745,867,572	631,045,246	109.4
医 業 費 用	8,677,349,184	8,111,365,125	565,984,059	107.0
医 業 損 失	△1,300,436,366	△1,365,497,553	65,061,187	95.2
他 会 計 繰 入 金	1,484,214,543	1,470,784,021	13,430,522	100.9
(内総収益計上分)	980,302,543	953,615,021	26,687,522	102.8
一 時 借 入 金	650,000,000	600,000,000	50,000,000	108.3
一般会計長期借入金	250,000,000	0	250,000,000	—

※他会計繰入金の内総収益計上分は、医業外収益の他会計補助金と負担金交付金を合計したものである。

※一般会計長期借入金は資本的収入計上分である。

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



前年度まで増加傾向にあった医業損失が前年度と比較し、65,061,187円(4.8%)減少している。今年度は、一時借入金とともに、補填財源不足への対応として一般会計から長期借入を行っている。また、他会計繰入金は、前年度と比較し13,430,522円(0.9%)増加した。

## 4 財政状況

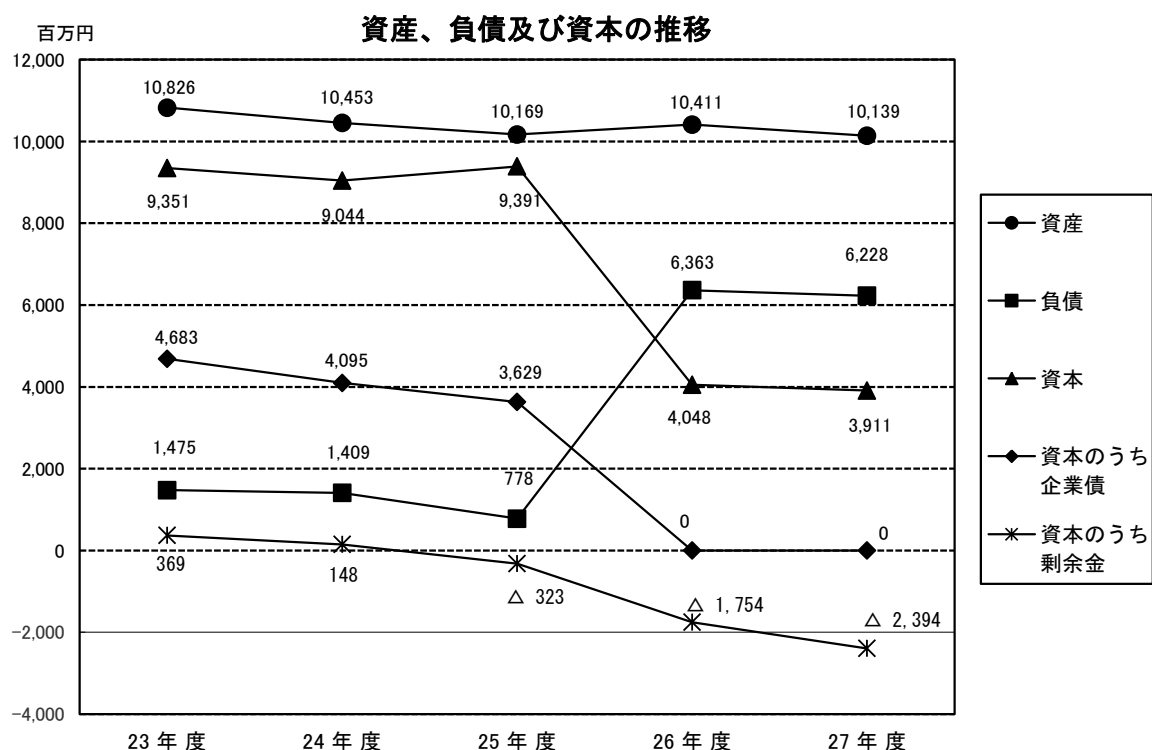
### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	27年度		26年度		比較増減	対前年度比	
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資産	固定資産	8,335,608,870	82.2	8,455,151,851	81.2	△119,542,981	98.6
	流動資産	1,804,010,341	17.8	1,956,703,305	18.8	△152,692,964	92.2
資産合計	10,139,619,211	100.0	10,411,855,156	100.0	△272,235,945	97.4	
負債	固定負債	3,538,037,994	34.9	3,722,035,943	35.7	△183,997,949	95.1
	流動負債	2,231,462,409	22.0	2,155,637,555	20.7	75,824,854	103.5
	繰延収益	458,714,438	4.5	486,060,471	4.7	△27,346,033	94.4
	計	6,228,214,841	61.4	6,363,733,969	61.1	△135,519,128	97.9
資本	資本金	6,306,247,860	62.2	5,802,335,860	55.7	503,912,000	108.7
	剰余金	△2,394,843,490	△23.6	△1,754,214,673	△16.8	△640,628,817	136.5
	計	3,911,404,370	38.6	4,048,121,187	38.9	△136,716,817	96.6
負債資本合計	10,139,619,211	100.0	10,411,855,156	100.0	△272,235,945	97.4	

※病院事業会計決算審査資料 4表



平成26年度から資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。これは借入資本金制度が廃止されたことにより、企業債や一般会計借入金を負債計上することになったことに加え、引当金の計上要件が変更になったことによるものである。また、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上することになったことも要因である。

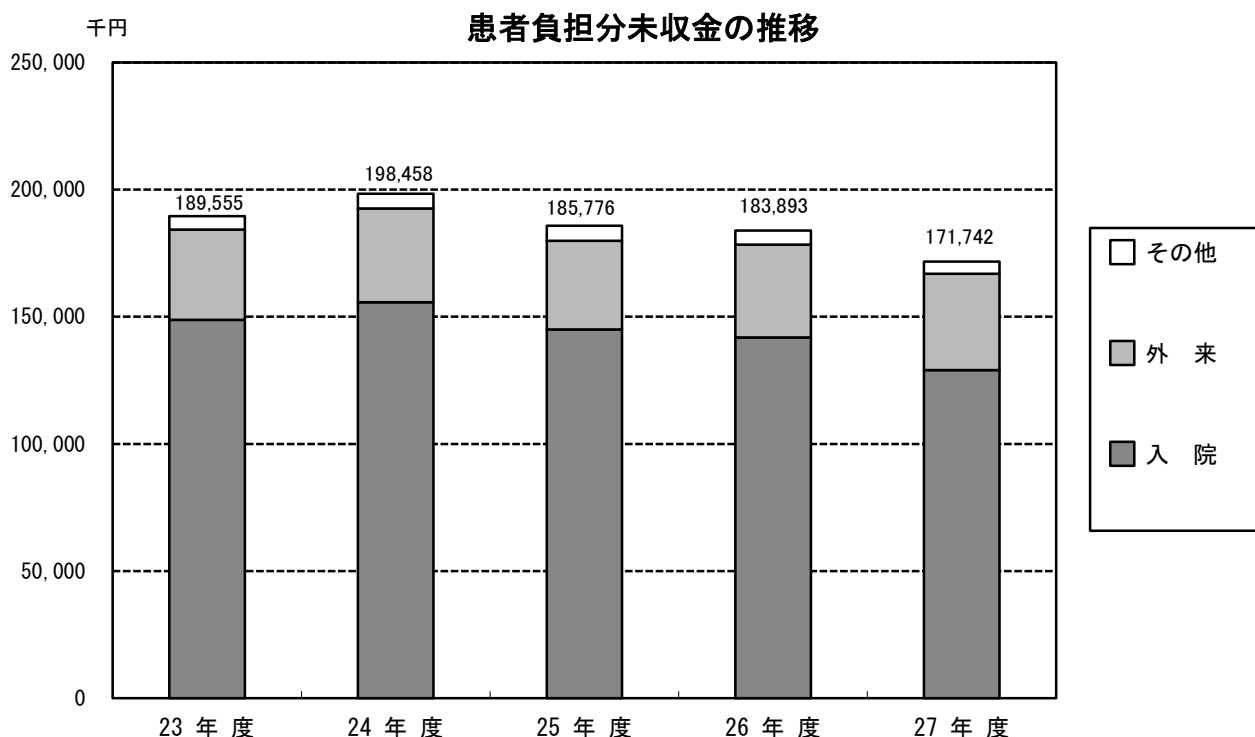


(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	27年度	26年度	比較増減	対前年度比
入院		128,983,591	141,900,062	△12,916,471	90.9
外来		37,926,213	36,530,091	1,396,122	103.8
その他		4,832,876	5,463,430	△630,554	88.5
合計		171,742,680	183,893,583	△12,150,903	93.4



患者負担分未収金は、平成23年度と比較して 17,813,302円 (9.4%) 減少している。平成24年度までの増加傾向から、減少に転じた主な理由は、通常の収納業務の強化に加え、市全体で債権回収に力を入れた結果であり、本年度は特に外来分で3,591,712円、入院分で16,132,170円の未納欠損処分を行ったことによるものである。また、本年度の未収金戸別訪問状況は6,303件であり、8,523,619円の入金があった。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区分	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
退職給付費		172,831,586	314,807,357	269,735,779	213,453,139	200,017,555
退職給付引当金残高		0	0	0	0	0
賞与等引当金繰入額		—	—	—	229,229,861	241,168,360
賞与等引当金残高		—	—	—	229,229,861	241,168,360

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

#### ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

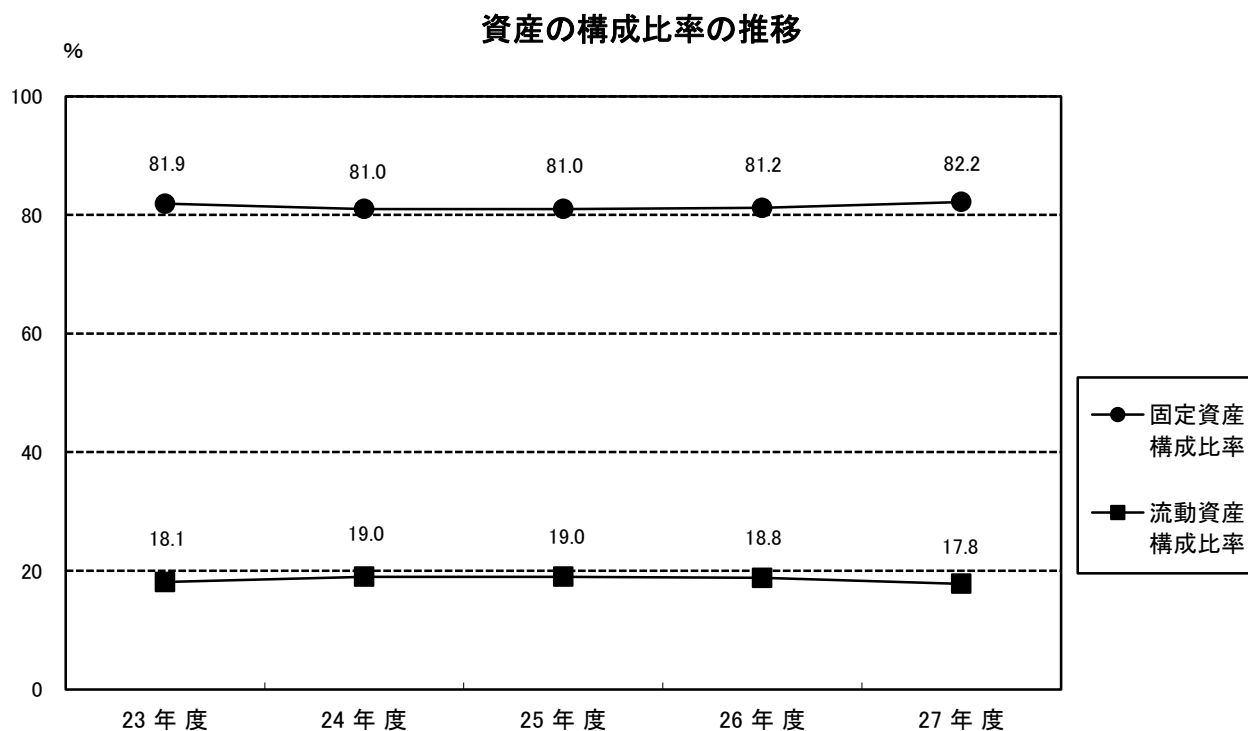
区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
固定資産 構成比率	81.9	81.0	81.0	81.2	82.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	18.1	19.0	19.0	18.8	17.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産、流動資産ともに減少したことにより、総資産が減少している。

固定資産は、増加要因として、西尾市民病院 6 階（東西病棟）改修工事やエレベーター（3号機）リニューアル工事などがあったが、その他建物の減価償却により減少している。

現金預金が減少したことにより、流動資産も減少している。



資産の構成比率は、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど、資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

## イ 負債・資本の構成比率

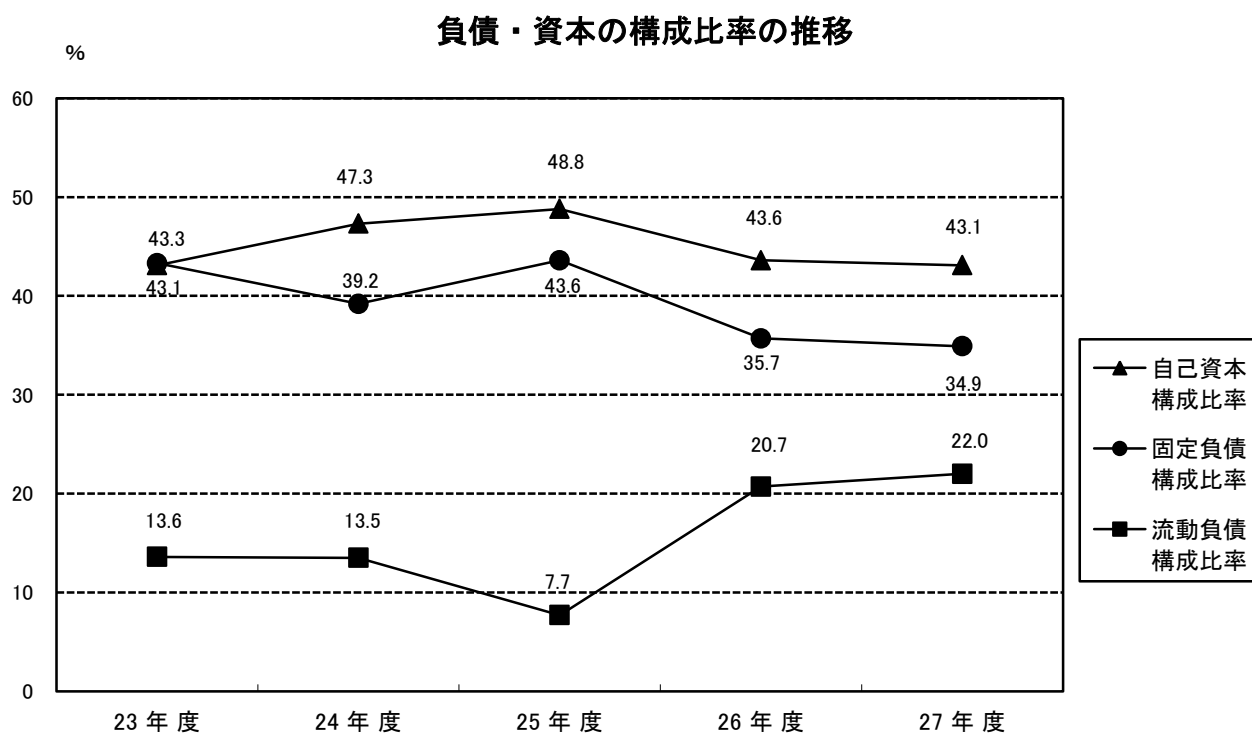
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
固定負債 構成比率	43.3	39.2	43.6	35.7	34.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	13.6	13.5	7.7	20.7	22.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	43.1	47.3	48.8	43.6	43.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率が減少し、流動負債構成比率が増加傾向にある。



自己資本構成比率が大きいほど経営は安定しているものといえるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

## (2) 財務比率

### 流動比率

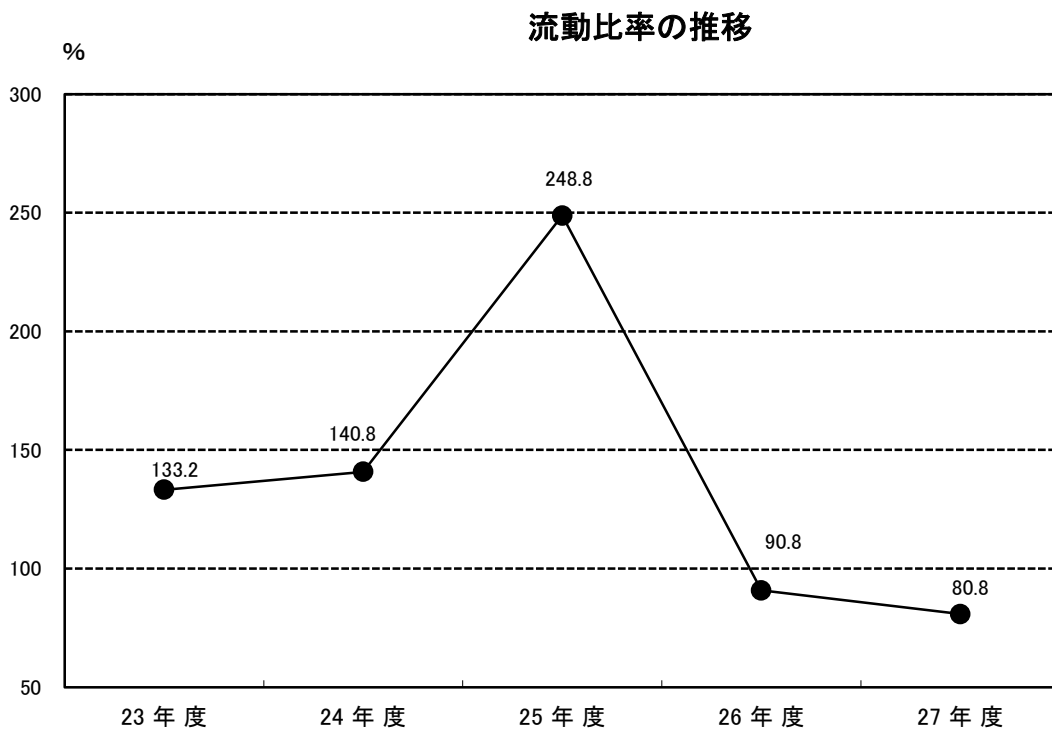
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
流 動 比 率	133.2	140.8	248.8	90.8	80.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が減少した主な理由は、流動資産の現金預金が減少したことや、流動負債の企業債や賞与等引当金が増加したことによるものである。前年度と比較し10.0ポイント減少している。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

本年度は、流動資産が減少し、流動負債が増加しているため流動比率が減少した。

### (3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

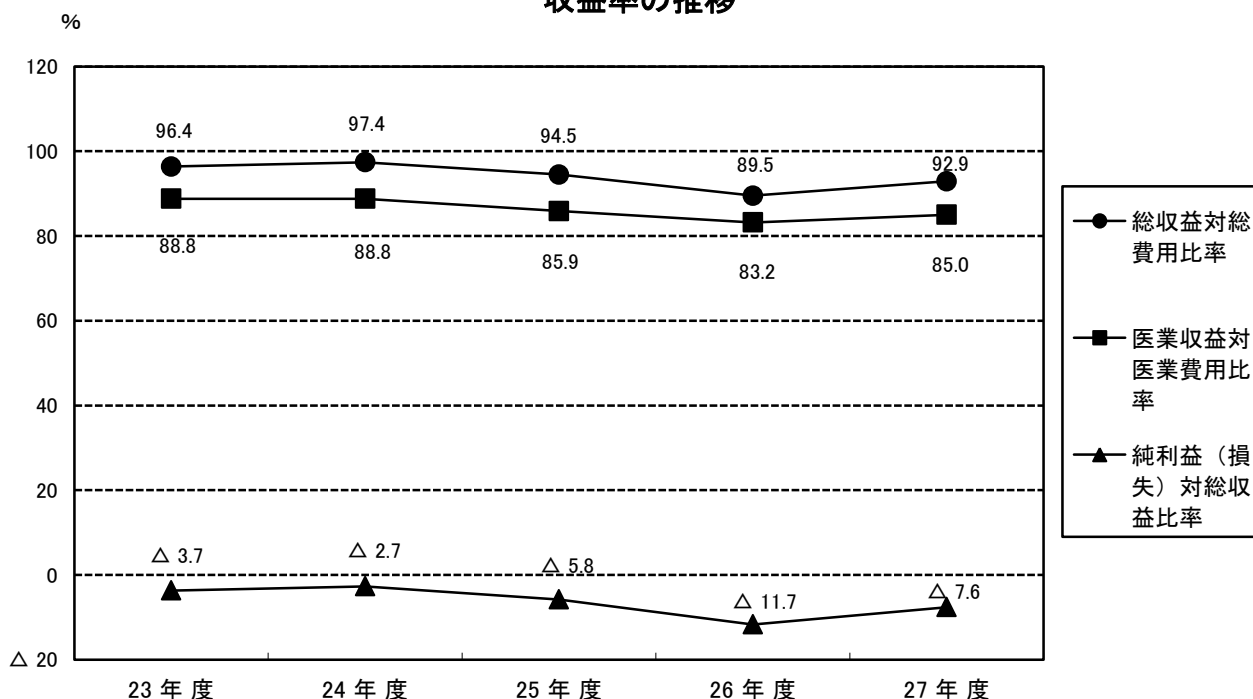
区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	96.4	97.4	94.5	89.5	92.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	88.8	88.8	85.9	83.2	85.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△3.7	△2.7	△5.8	△11.7	△7.6	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率が増加した主な理由は、医業収益の外來収益が478,726,818円（19.4%）、入院収益が146,036,622円（3.5%）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、純損失が前年度と比較し276,914,316円（30.2%）減少したことにより4.1ポイント増加した。

#### 収益率の推移



各比率とも、この数年大きな変化はないが、総収益対総費用比率、医業収益対医業費用比率ともに毎年100%を下回っており、良好な結果とはいえない。医業収益対医業費用比率は、収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味する。

## む す び

以上が平成 27 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

以下総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は依然として深刻な医師不足に加え、医療圏内の病院との競合、施設の経年劣化など大変厳しい状況下であり、経営の立て直しが急務となっている。こうしたことから平成 26 年度末に策定した西尾市民病院中期計画で掲げたビジョンの早期実現を目標に、収益向上や地域医療への貢献活動として市民の健康増進につながる取組みを最優先に実施された。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 93,916 人で前年度比 863 人（0.9%）の増、1 日平均患者数は、257 人で前年度比 2 人（0.8%）の増となった。病床利用率は、64.2%で前年度比 0.5 ポイントと僅かではあるが上昇した。外来の年間患者数は 189,997 人で前年度比 3,524 人（1.8%）の減、1 日平均患者数は、782 人で前年度比 8 人（1.0%）の減となった。

経営状況は、総収益が 84 億 4,113 万円で前年度比 6 億 3,212 万円（8.1%）の増となり、この内医業収益は、73 億 7,691 万円で前年度比 6 億 3,104 万円（9.4%）の増となった。この医業収益の増加は、地域包括ケア病棟の開設による入院患者数の増加に伴い、入院収益が 43 億 1,652 万円で前年度比 1 億 4,603 万円（3.5%）の増、外来単価の増加に伴い外来収益が 29 億 4,035 万円で前年度比 4 億 7,872 万円（19.4%）の増などによるものである。

また、総費用は 90 億 8,175 万円で前年度比 3 億 5,521 万円（4.1%）の増となり、この内医業費用は、86 億 7,734 万円で前年度比 5 億 6,598 万円（7.0%）の増となった。この医業費用の増加は、人事院勧告に基づく人件費の増加に伴い、給与費が 46 億 2,909 万円で前年度比 1 億 1,069 万円（2.4%）の増と、薬剤単価の増加に伴い材料費が 21 億 5,646 万円で前年度比 4 億 9,390 万円（29.7%）の増などによるものである。

医業外費用は、4 億 441 万円で前年度比 3,159 万円（8.5%）の増、特別損失が 2 億 4,237 万円の減となった。

これらの結果、当年度純損失は 6 億 4,062 万円で前年度比 2 億 7,691 万円の収支改善となったが、当年度未処理欠損金は前年度の 57 億 2,109 万円から 63 億 6,172 万円に増加した。

平成 27 年度は西尾市民病院中期計画の初年度であり、ビジョンの 6 本の柱の中でも、収益向上に寄与する取り組みを重視し、「地域包括ケアシステムへの貢献」と「がん診療機能の充実」から手始めにとりかかった。「地域包括ケアシステムへの貢献」においては、専門病棟を開設し患者の在宅復帰を支援することで、病床利用率の向上につながるきっかけとなった。

また、「がん診療機能の充実」においては、既設 MRI 装置がアップグレードされ、今後これらの医療機器が、高度医療への対応や医師の就労環境の整備につながることを期待する。

病院経営の健全性確保の根幹は、医療体制の整備、特に医師が確保できるかどうかにかかっている。依然として大学病院に医師の派遣を頼らざるをえない現実があるが、本年度も医師派遣のため大学訪問を積極的に行い、医師確保奨学金の貸与に加え、医師の就労環境整備、著名な講師を招いての研修医と医学生を対象にした勉強会の開催、更には育児等により短時間勤務を希望する医師を確保するための制度を設けるなどさまざまな工夫がなされた。常勤医師の減少が病院経営に与える影響は非常に大きく、病院経営を左右する重要な課題であるので、引き続き医師確保のための対策を講じられるよう要望する。

また、依然として低水準である病床利用率は、赤字の大きな原因であるため、入院患者の増を図るとともに、適切な人員配置を行い、人件費率の減を図るべく、病床規模の見直しも視野に入れて考えられたい。

公立病院は、地域において提供されることが必要な医療のうち救急医療など、採算性の面から公的医療機関でなければ対応が困難とされる役割を担うことから、必然的に経営環境は大変厳しくなる傾向にある。

また、西三河南部西医療圏内には、競合する第2次、3次救急病院が他にも存在し地理的にも非常に厳しい状況にある。そんな中ではあるが、地域の中核病院として、市民の安全・安心を支える拠点施設であり続け、救急医療体制の充実、地域医療機関連携の推進及び災害対応体制の充実など、今後も市民病院は、切れ目のない医療体制の構築により市民の健康を守り続ける使命がある。

しかしながら、この使命は変化していないにもかかわらず、市民病院を取り巻く環境は急速に変化している。このような状況の中で、市民の健康を守り続けるためには、取り巻く環境の変化にいち早く適応する必要がある、今の経営状況はこの環境変化への適応の遅れが、赤字の増加となって表面化したものだと思われる。

今後は更に高齢化により、地域における医療・介護の総合的な体制の確保が必要となってくる。新公立病院改革プランの作成が義務づけられているが、県が示す地域医療構想を踏まえ、目指すべき医療提供体制を十分に検討され、地域医療の牽引役として、安定した経営基盤の確立と経営形態の形成、そして市長を筆頭に西尾市一丸となってスピード感を持った経営戦略で臨まれたい。

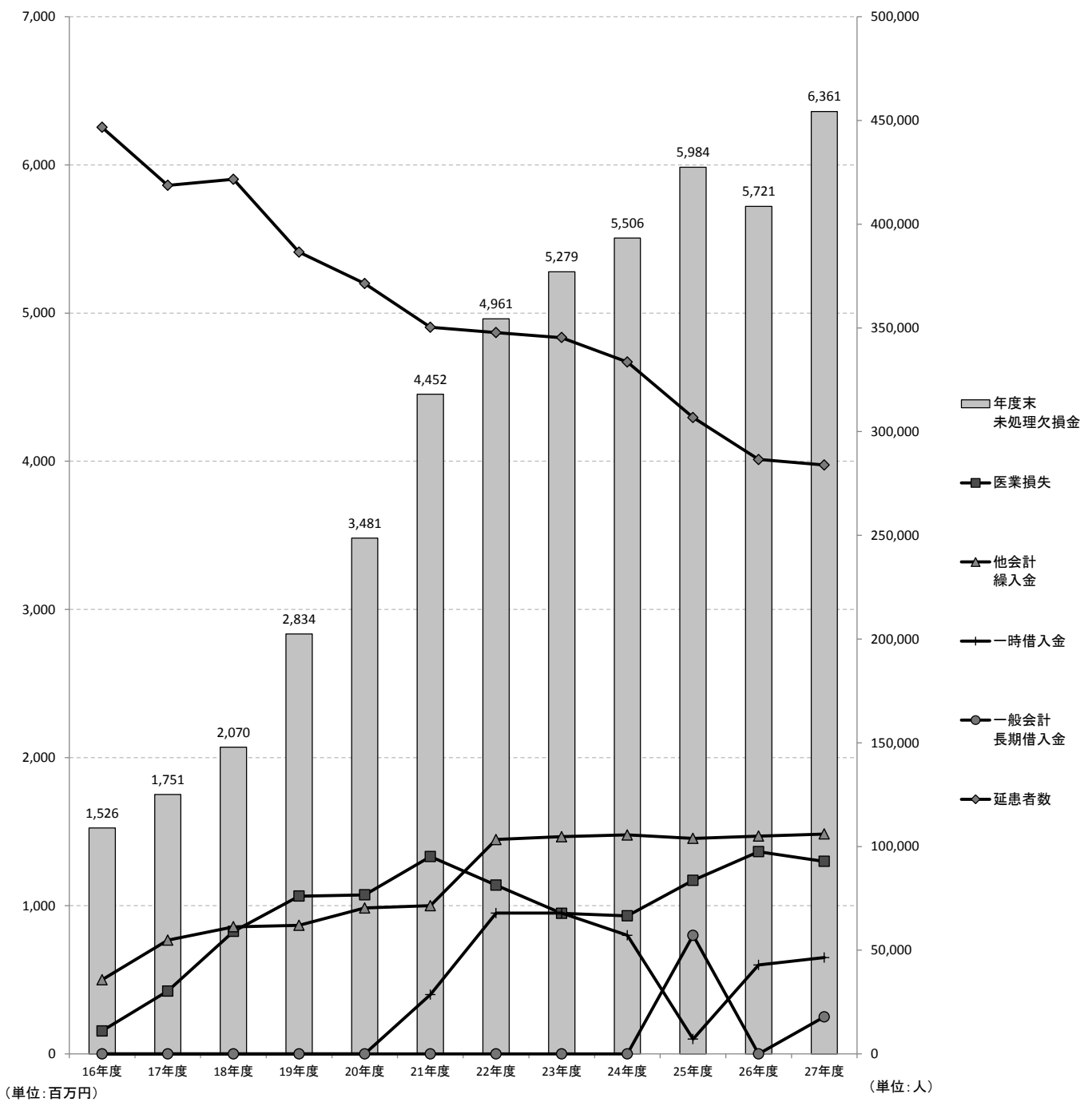
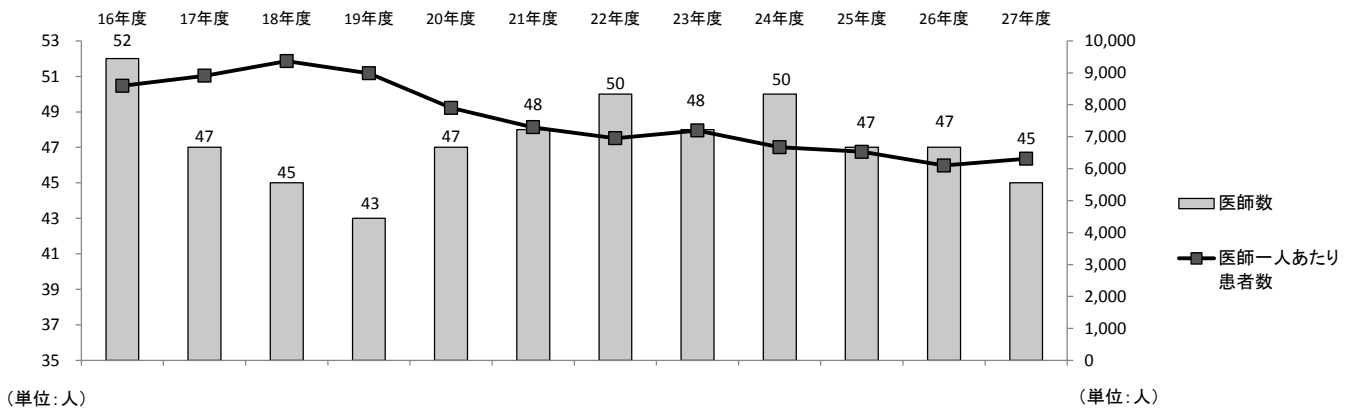
(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員数	医師数	52	47	45	43	47	48	50	48	50	47	47	45
	看護師数	255	257	250	255	261	263	275	275	268	264	256	259
業務実績	延患者数	446,737	418,711	421,616	386,520	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913
	対16年度比	100	94	94	87	83	78	78	77	75	69	64	64
	医師一人あたり患者数	8,591	8,908	9,369	8,988	7,902	7,297	6,955	7,194	6,670	6,527	6,097	6,309
	入院患者数	142,562	137,381	135,117	123,619	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916
	外来患者数	304,175	281,330	286,499	262,901	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997
医業収支	医業収益	8,372	7,405	7,337	6,942	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376
	入院収益	5,003	4,928	4,759	4,399	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316
	外来収益	3,208	2,321	2,404	2,397	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940
	その他収益	161	155	173	145	149	227	156	138	132	124	113	120
	医業費用	8,528	7,830	8,165	8,007	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677
	給与費	4,344	4,269	4,539	4,423	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629
	材料費	2,421	1,695	1,804	1,744	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156
	その他費用	1,763	1,865	1,821	1,839	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891
	医業損失	155	424	827	1,065	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300
繰入金・借入金	他会計繰入金	500	768	858	868	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484
	一時借入金	-	-	-	-	-	400	950	950	800	100	600	650
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-	250
患者負担分未収金	116	131	131	138	144	164	180	189	198	185	183	171	
年度末未処理欠損金	1,526	1,751	2,070	2,834	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	

※医業収支の合計額、医業損失については、百万円未満切り捨てをしているため、内訳等との合計値とは一致しない。







# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	135
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	136
3 表	平成27年度 平成26年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	138
4 表	平成27年度 平成26年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	140
5 表	平成27年度 平成26年度 西尾市病院事業費用節別比較表	142
6 表	平成25年度～平成27年度 経営分析表	144



1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	27 年 度	26 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	400	400	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	146,400	146,000	100.3		
診療日数	入 院	日	366	365	100.3		
	外 来	日	243	245	99.2		
患 者 数	入 院	年 延 数	人	93,916	93,053	100.9	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	257	255	100.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(366日)}}$
	外 来	年 延 数	人	189,997	193,521	98.2	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	782	790	99.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(243日)}}$
	計	年 延 数	人	283,913	286,574	99.1	
		1 日 平 均	人	1,039	1,045	99.4	
病 床 利 用 率		%	64.2	63.7	0.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	202.3	208.0	△5.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	45	47	95.7		
	看 護 師	人	正看 253 准看 6 259	正看 250 准看 6 256	101.2		
	臨 床 検 査 技 師	人	18	17	105.9		
	診 療 放 射 線 技 師	人	15	14	107.1		
	薬 剤 師	人	18	18	100.0		
	管 理 栄 養 士	人	4	4	100.0		
	調 理 師	人	6	12	50.0		
	事 務 員	人	19	19	100.0		
	そ の 他	人	36	34	105.9		
	計	人	420	421	99.8	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	30,563	28,305	108.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	25,983	23,540	110.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	45,962	44,818	102.6	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	15,476	12,720	121.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	25,560	23,143	110.4	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

## 2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

### 収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,197,473,000	100.0	8,454,523,535	100.0	91.9
医業収益	8,132,758,000	88.4	7,387,502,313	87.4	90.8
医業外収益	1,064,712,000	11.6	1,067,021,222	12.6	100.2
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

### 資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,122,215,000	100.0	1,011,312,000	100.0	90.1
企業債	368,300,000	32.8	256,600,000	25.4	69.7
出資金	503,912,000	44.9	503,912,000	49.8	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	1,000	0.0	0	—	—
寄附金	1,000	0.0	800,000	0.1	80,000.0
他会計借入金	250,000,000	22.3	250,000,000	24.7	100.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,241,016,000	100.0	9,092,048,457	100.0	98.4
医 業 費 用	8,894,780,000	96.3	8,781,399,211	96.6	98.7
医 業 外 費 用	345,233,000	3.7	310,649,046	3.4	90.0
特 別 損 失	3,000	0.0	200	0.0	6.7
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,162,613,000	100.0	1,044,388,686	100.0	89.8
建 設 改 良 費	536,317,000	46.1	424,622,820	40.7	79.2
企 業 債 償 還 金	572,856,000	49.3	572,855,866	54.9	100.0
投 資	53,440,000	4.6	46,910,000	4.4	87.8

(消費税を含む)

3表 平成27年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表  
平成26年度

科 目	借 方				対前年度比
	27 年 度		26 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	9,081,759,960	100.0	8,726,549,668	100.0	104.1
医業費用	8,677,349,184	95.5	8,111,365,125	93.0	107.0
給与費	4,629,099,936	51.0	4,518,405,980	51.8	102.4
材料費	2,156,462,054	23.7	1,662,556,351	19.0	129.7
経費	1,351,313,354	14.9	1,352,365,358	15.5	99.9
減価償却費	511,488,311	5.6	520,797,799	6.0	98.2
資産減耗費	10,811,192	0.1	39,911,888	0.5	27.1
研究研修費	18,174,337	0.2	17,327,749	0.2	104.9
医業外費用	404,410,576	4.5	372,811,662	4.2	108.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,201,118	1.2	124,610,352	1.4	85.2
長期前払消費税 償却	15,146,799	0.2	10,307,000	0.1	147.0
雑損失	283,062,659	3.1	237,894,310	2.7	119.0
特別損失	200	0.0	242,372,881	2.8	0.0
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	200	0.0	0	—	—
その他特別損失	0	—	242,372,881	2.8	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	9,081,759,960		8,726,549,668		104.1



(単位：円・%)

貸 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,441,131,143	100.0	7,809,006,535	100.0	108.1
医 業 収 益	7,376,912,818	87.4	6,745,867,572	86.4	109.4
入院収益	4,316,526,364	51.2	4,170,489,742	53.4	103.5
外来収益	2,940,351,768	34.8	2,461,624,950	31.5	119.4
その他医業収益	120,034,686	1.4	113,752,880	1.5	105.5
医 業 外 収 益	1,064,218,325	12.6	1,042,294,812	13.3	102.1
受取利息配当金	0	—	0	—	—
他会計補助金	386,736,000	4.6	394,344,000	5.0	98.1
補 助 金	17,766,990	0.2	13,937,160	0.2	127.5
負担金交付金	593,566,543	7.0	559,271,021	7.2	106.1
長期前受金戻入	28,751,033	0.3	25,679,826	0.3	112.0
そ の 他 医 業 外 収 益	37,397,759	0.5	49,062,805	0.6	76.2
特 別 利 益	0	—	20,844,151	0.3	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	20,844,151	0.3	—
当年度純損失	640,628,817		917,543,133		69.8
合 計	9,081,759,960		8,726,549,668		104.1

4表 平成27年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表  
平成26年度

科 目	借 方				対前年度比
	27 年 度		26 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,335,608,870	82.2	8,455,151,851	81.2	98.6
有 形 固 定 資 産	8,156,207,801	80.4	8,324,424,409	80.0	98.0
土 地	2,026,872,830	20.0	2,026,872,830	19.5	100.0
建 物	5,090,792,025	50.2	5,190,043,000	49.9	98.1
構 築 物	89,451,500	0.9	91,749,800	0.9	97.5
器 械 及 び 備 品	823,427,037	8.1	841,055,532	8.1	97.9
車 両	2,774,871	0.0	3,510,469	0.0	79.0
リ ー ス 資 産	122,889,538	1.2	171,192,778	1.6	71.8
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	3,097,643	0.0	48.2
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	3,097,643	0.0	48.2
投 資 そ の 他 の 資 産	177,907,248	1.8	127,629,799	1.2	139.4
長 期 貸 付 金	70,510,000	0.7	32,600,000	0.3	216.3
長 期 前 払 消 費 税	106,107,248	1.1	93,739,799	0.9	113.2
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,804,010,341	17.8	1,956,703,305	18.8	92.2
現 金 預 金	277,689,350	2.7	634,019,928	6.1	43.8
未 収 金	1,466,792,222	14.5	1,242,931,127	11.9	118.0
貯 蔵 品	49,528,769	0.5	69,752,250	0.7	71.0
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	10,139,619,211	100.0	10,411,855,156	100.0	97.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	27 年度		26 年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	3,538,037,994	34.9	3,722,035,943	35.7	95.1
企 業 債	2,442,839,350	24.1	2,837,834,312	27.2	86.1
他 会 計 借 入 金	1,050,000,000	10.4	800,000,000	7.7	131.3
リ ー ス 債 務	45,198,644	0.4	84,201,631	0.8	53.7
引 当 金	0	—	0	—	—
流 動 負 債	2,231,462,409	22.0	2,155,637,555	20.7	103.5
一 時 借 入 金	650,000,000	6.4	600,000,000	5.8	108.3
企 業 債	651,594,962	6.4	572,855,866	5.5	113.7
リ ー ス 債 務	39,002,987	0.4	44,598,822	0.4	87.5
未 払 金	600,622,531	5.9	664,244,103	6.4	90.4
引 当 金	241,168,360	2.4	229,229,861	2.2	105.2
賞 与 等 引 当 金	241,168,360	2.4	229,229,861	2.2	105.2
そ の 他 流 動 負 債	49,073,569	0.5	44,708,903	0.4	109.8
繰 延 収 益	458,714,438	4.5	486,060,471	4.7	94.4
長 期 前 受 金	458,714,438	4.5	486,060,471	4.7	94.4
資 本 金	6,306,247,860	62.2	5,802,335,860	55.7	108.7
剰 余 金	△2,394,843,490	△23.6	△1,754,214,673	△16.8	136.5
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	39.1	3,966,884,021	38.1	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	38.4	3,894,891,547	37.4	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△6,361,727,511	△62.7	△5,721,098,694	△54.9	111.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△6,361,727,511	△62.7	△5,721,098,694	△54.9	111.2
負 債 資 本 合 計	10,139,619,211	100.0	10,411,855,156	100.0	97.4

5表 平成27年度 西尾市病院事業費用節別比較表  
平成26年度

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,900,886,650	43.0	3,838,856,537	43.9	62,030,113	101.6
(直接人件費)	2,853,133,347	31.4	2,842,583,641	32.5	10,549,706	100.4
給 料	1,566,647,907	17.2	1,590,324,761	18.2	△23,676,854	98.5
手 当	1,286,485,440	14.2	1,252,258,880	14.3	34,226,560	102.7
(間接人件費)	1,047,753,303	11.6	996,272,896	11.4	51,480,407	105.2
法 定 福 利 費	606,567,388	6.7	553,589,896	6.3	52,977,492	109.6
退 職 給 付 費	200,017,555	2.2	213,453,139	2.4	△13,435,584	93.7
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	241,168,360	2.7	229,229,861	2.7	11,938,499	105.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	5,180,873,310	57.0	4,887,693,131	56.1	293,180,179	106.0
賃 金	728,213,286	8.0	679,549,443	7.8	48,663,843	107.2
薬 品 費	1,597,115,878	17.6	1,178,559,230	13.5	418,556,648	135.5
診 療 材 料 費	501,569,546	5.5	427,921,406	4.9	73,648,140	117.2
給 食 材 料 費	55,276,947	0.6	53,721,665	0.6	1,555,282	102.9
医 療 消 耗 備 品 費	2,499,683	0.0	2,354,050	0.0	145,633	106.2
厚 生 福 利 費	12,155,298	0.1	12,143,299	0.2	11,999	100.1
報 償 費	160,604	0.0	204,093	0.0	△43,489	78.7
旅 費 交 通 費	1,175,915	0.0	1,015,202	0.0	160,713	115.8
職 員 被 服 費	0	—	42,600	0.0	—	—
消 耗 品 費	43,539,636	0.5	41,819,087	0.5	1,720,549	104.1
消 耗 備 品 費	824,229	0.0	1,114,950	0.0	△290,721	73.9
光 熱 水 費	97,060,469	1.1	103,720,115	1.2	△6,659,646	93.6
燃 料 費	33,198,706	0.4	49,272,060	0.6	△16,073,354	67.4

(単位：円・%)

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
食 料 費	402,413	0.0	776,417	0.0	△374,004	51.8
印 刷 製 本 費	8,707,269	0.1	8,559,800	0.1	147,469	101.7
修 繕 費	41,116,987	0.4	38,141,523	0.4	2,975,464	107.8
保 險 料	14,279,272	0.2	13,924,269	0.2	355,003	102.5
賃 借 料	243,321,509	2.7	254,234,589	2.9	△10,913,080	95.7
通 信 運 搬 費	4,861,062	0.1	4,751,196	0.1	109,866	102.3
委 託 料	814,746,878	9.0	812,755,769	9.3	1,991,109	100.2
諸 会 費	2,402,770	0.0	2,377,600	0.0	25,170	101.1
交 際 費	18,519	0.0	33,889	0.0	△15,370	54.6
手 数 料	1,940,297	0.0	2,429,629	0.0	△489,332	79.9
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	29,502,315	0.3	3,389,290	0.0	26,113,025	870.5
雑 費	1,899,206	0.0	1,659,981	0.0	239,225	114.4
減 価 償 却 費	511,488,311	5.6	520,797,799	6.0	△9,309,488	98.2
資 産 減 耗 費	10,811,192	0.1	39,911,888	0.5	△29,100,696	27.1
研 究 研 修 費	18,174,337	0.2	17,327,749	0.2	846,588	104.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,201,118	1.2	124,610,352	1.4	△18,409,234	85.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,146,799	0.2	10,307,000	0.1	4,839,799	147.0
雑 損 失	283,062,659	3.1	237,894,310	2.8	45,168,349	119.0
特 別 損 失	200	0.0	242,372,881	2.8	△242,372,681	0.0
合 計	9,081,759,960	100.0	8,726,549,668	100.0	355,210,292	104.1

6表 平成25年度～平成27年度 経営分析表

分析項目		25年度		26年度		27年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	81.0	0.0	81.2	0.2	82.2	1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	19.0	0.0	18.8	△0.2	17.8	△1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	43.6	4.4	35.7	△7.9	34.9	△0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	7.7	△5.8	20.7	13.0	22.0	1.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	48.8	1.5	43.6	△5.2	43.1	△0.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	164.8	△5.0	186.5	21.7	190.7	4.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	87.1	△5.8	102.4	15.3	105.4	3.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	248.8	108.0	90.8	△158.0	80.8	△10.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	233.0	98.9	87.1	△145.9	78.2	△8.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	69.7	26.5	29.4	△40.3	12.4	△17.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	105.0	△6.2	129.6	24.6	132.0	2.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,335,608,870}{10,139,619,211} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{1,804,010,341}{10,139,619,211} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、 資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成 比率が大であれば、流動性は良好であると いう。
$\frac{3,538,037,994}{10,139,619,211} \times 100$	
$\frac{2,231,462,409}{10,139,619,211} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成 比率が大であるほど経営の安全性は大きいも のといえる。 自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。 以下、公営企業会計制度見直しに伴い算式の一部を見直したものがあ。
$\frac{4,370,118,808}{10,139,619,211} \times 100$	
$\frac{8,335,608,870}{4,370,118,808} \times 100$	
$\frac{8,335,608,870}{7,908,156,802} \times 100$	[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表 わすものである。] 6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。
$\frac{1,804,010,341}{2,231,462,409} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期 資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返 済期限のない資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本 及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{1,744,481,572}{2,231,462,409} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわ れる。
$\frac{277,689,350}{2,231,462,409} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資 金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
$\frac{5,769,500,403}{4,370,118,808} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200 %以上が理想値とされている。
$\frac{5,769,500,403}{4,370,118,808} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望 まれる。

分析項目		25年度		26年度		27年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.69	△0.01	0.66	△0.03	0.72	0.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.44	△0.10	1.40	△0.04	1.66	0.26	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.86	0.00	0.81	△0.05	0.88	0.07	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	3.65	△0.11	3.47	△0.18	3.92	0.45	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	21.39	0.37	19.05	△2.34	28.97	9.92	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.60	△0.14	5.37	△0.23	5.44	0.07	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	19.37	△3.31	20.40	1.03	39.81	19.41	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	94.5	△2.9	89.5	△5.0	92.9	3.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収益対医業費用比率	85.9	△2.9	83.2	△2.7	85.0	1.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△4.6	△2.5	△8.9	△4.3	△6.2	2.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△9.7	△5.0	△19.1	△9.4	△14.4	4.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	△5.8	△3.1	△11.7	△5.9	△7.6	4.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	6.9	△0.5	7.6	0.2	7.7	0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	129.8	△11.7	110.6	△19.2	112.0	1.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 利子負担率	3.1	0.0	2.5	△0.6	2.2	△0.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$



式	説 明	
$\frac{7,376,912,818}{10,275,737,184}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{7,376,912,818}{4,452,150,233}$		
$\frac{7,376,912,818}{8,395,380,361}$		
$\frac{7,376,912,818}{1,880,356,823}$		
$\frac{13,205,489,942}{455,854,639}$		
$\frac{7,376,912,818}{1,354,861,675}$		
$\frac{2,374,184,672}{59,640,510}$		
$\frac{8,441,131,143}{9,081,759,960} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{7,376,912,818}{8,677,349,184} \times 100$		
$\frac{\triangle 640,628,817}{10,275,737,184} \times 100$		
$\frac{\triangle 640,628,817}{4,452,150,233} \times 100$		
$\frac{\triangle 640,628,817}{8,441,131,143} \times 100$		
$\frac{511,488,311}{6,640,823,282} \times 100$	<p>24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	
$\frac{572,855,866}{511,488,311} \times 100$		
$\frac{106,201,118}{4,878,635,943} \times 100$		



# 水道事業会計



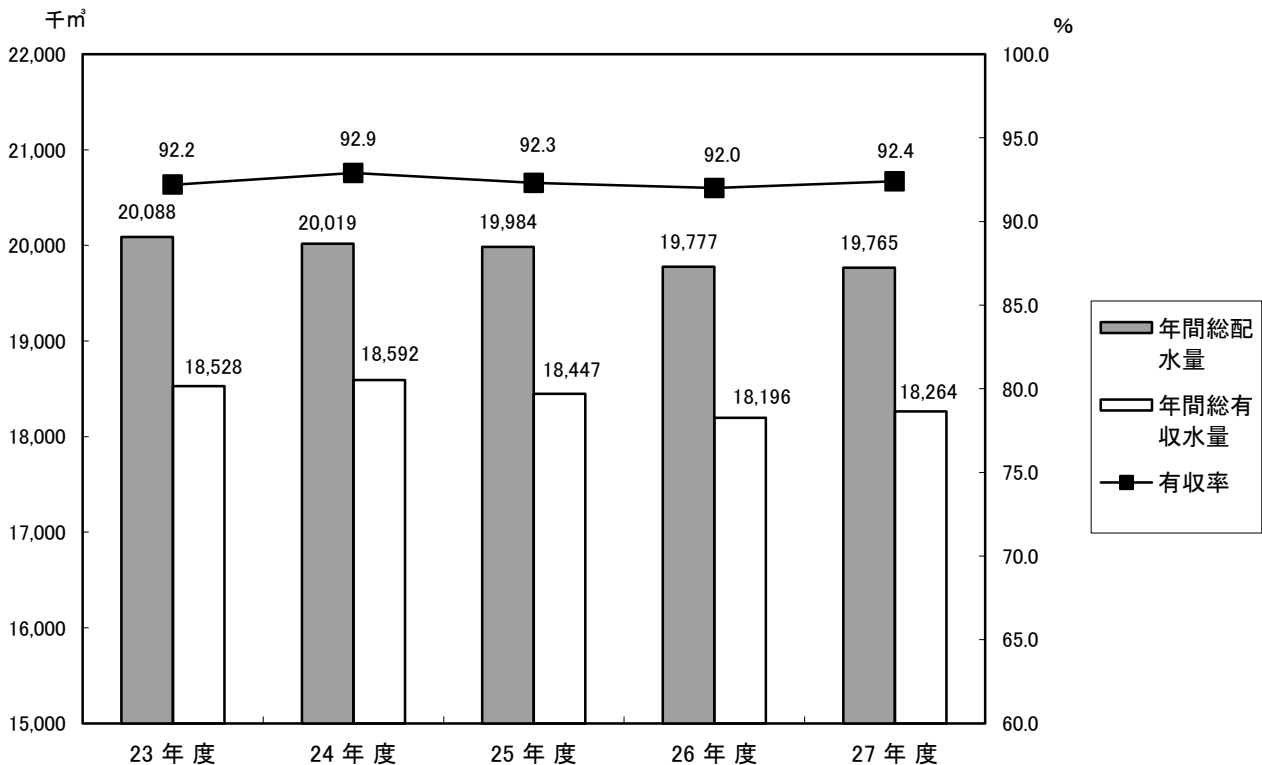
# 1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	27年度	26年度	比較増減	対前年度比
総人口	人	170,619	169,858	761	100.4 %
給水人口	人	170,352	169,541	811	100.5 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	62,191	61,590	601	101.0 %
年間総配水量	m <sup>3</sup>	19,765,051	19,777,910	△12,859	99.9 %
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	18,264,109	18,196,656	67,453	100.4 %
有収率	%	92.4	92.0	0.4	
職員数	人	36	35	1	102.9 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 170,352人で、前年度と比較して811人 (0.5%) 増加しており、総人口 170,619人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 62,191栓で、前年度と比較して 601栓 (1.0%) 増加している。

本年度の配水量は 19,765,051m<sup>3</sup>で、平成23年度と比較して 323,706m<sup>3</sup> (1.6%) 減少している。

有収水量は 18,264,109m<sup>3</sup>で、平成23年度と比較して263,969m<sup>3</sup> (1.4%) 減少しており、配水量に対する有収率は 92.4%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
水道事業収益	営業収益		3,152,565,000	3,185,723,153	33,158,153	101.1
	営業外収益		268,199,000	313,918,395	45,719,395	117.0
	特別利益		419,000	419,711	711	100.2
	合計		3,421,183,000	3,500,061,259	78,878,259	102.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	営業費用		2,934,776,000	2,806,651,202	128,124,798	95.6
	営業外費用		109,309,000	75,705,664	33,603,336	69.3
	予備費		10,000,000	0	10,000,000	—
	合計		3,054,085,000	2,882,356,866	171,728,134	94.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		15,000,000	15,000,000	0	100.0
	工事負担金		189,526,000	170,475,539	△19,050,461	89.9
	負担金		19,209,000	16,725,559	△2,483,441	87.1
	補助金		1,999,000	1,849,000	△150,000	92.5
	固定資産売却収入		6,000	6,154	154	102.6
	合計		225,740,000	204,056,252	△21,683,748	90.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,008,305,000	988,445,859	2,851,200	17,007,941	98.0
	償還金		148,159,000	148,158,144	0	856	100.0
	合計		1,156,464,000	1,136,604,003	2,851,200	17,008,797	98.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### 3 経営成績

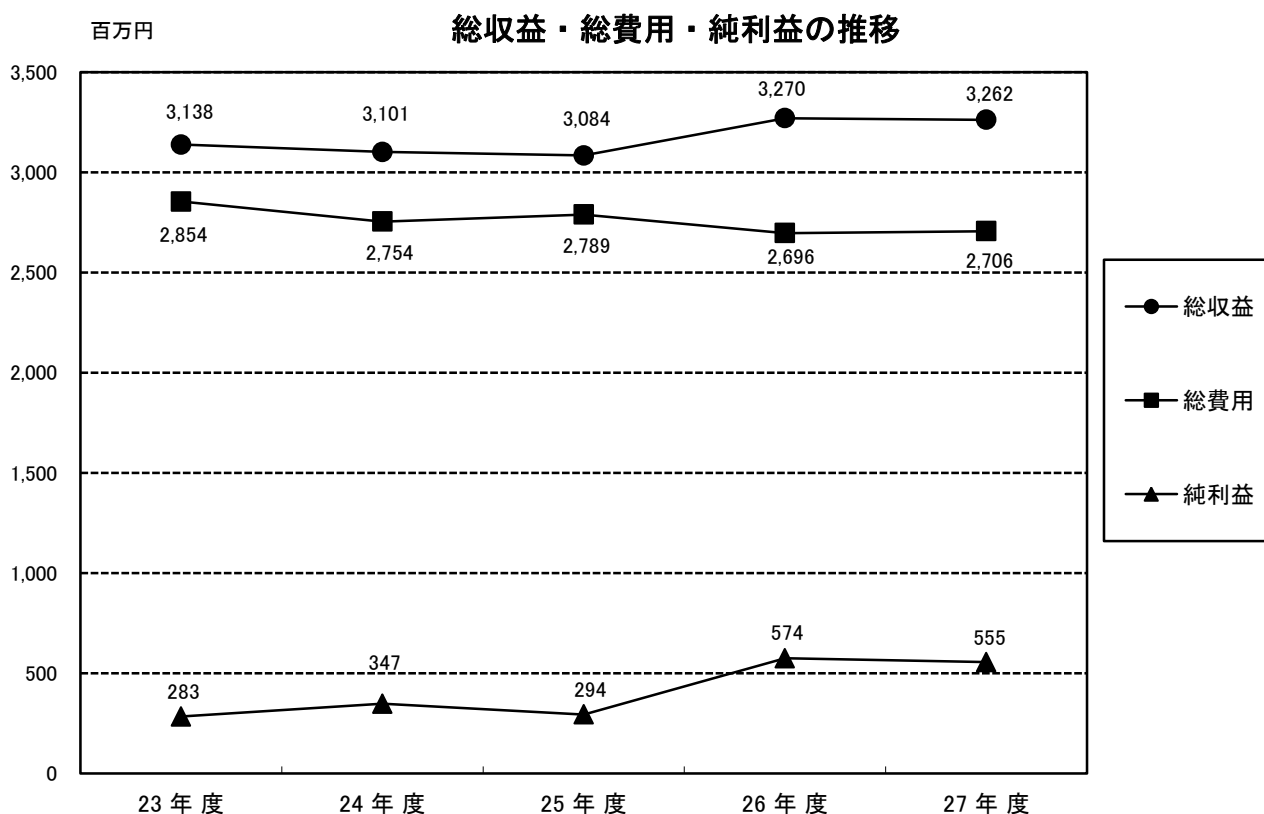
#### (1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,262,337,564	3,270,839,201	△8,501,637	99.7
総 費 用 (B)	2,706,889,806	2,696,177,794	10,712,012	100.4
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	555,447,758	574,661,407	△19,213,649	96.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,094,907,561	5,347,987,561	△4,253,080,000	20.5

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 555,447,758円となり、平成23年度からの経過を見ると、ほぼ横ばいから増加に転じた26年度と同水準の純利益となった。経費節減の努力などにより純利益は漸増傾向にあり、依然として順調な経営状態を保っている。

## (2) 営業収益及び営業外収益

## 営業収益及び営業外収益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,912,508,207	89.3	2,904,940,083	88.8	7,568,124	100.3
	受託工事収益	79,503	0.0	0	—	79,503	—
	その他営業収益	40,169,552	1.2	59,878,511	1.8	△19,708,959	67.1
	計	2,952,757,262	90.5	2,964,818,594	90.6	△12,061,332	99.6
営業外収益	受取利息及び配当金	10,492,602	0.3	9,210,875	0.3	1,281,727	113.9
	雑収益	68,476,476	2.1	71,811,299	2.2	△3,334,823	95.4
	他会計補助金	1,186,000	0.1	1,536,000	0.1	△350,000	77.2
	長期前受金戻入	229,005,513	7.0	223,462,433	6.8	5,543,080	102.5
	計	309,160,591	9.5	306,020,607	9.4	3,139,984	101.0
特別利益	固定資産売却益	419,711	0.0	0	—	419,711	—
	計	419,711	0.0	0	—	419,711	—
合計		3,262,337,564	100.0	3,270,839,201	100.0	△8,501,637	99.7

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 2,952,757,262円で総収益の 90.5%を占め、前年度と比較して 12,061,332円 (0.4%) 減少している。これは、その他営業収益で 19,708,959円 (32.9%) 減少したためである。

イ 営業外収益は 309,160,591円で、前年度と比較して 3,139,984円 (1.0%) 増加している。この主なものは、長期前受金戻入 5,543,080円 (2.5%) 増加である。



## (3) 営業費用及び営業外費用

## 営業費用及び営業外費用比較表

(単位：円・%)

科目	年度	27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,327,261,787	49.0	1,318,171,924	48.9	9,089,863	100.7
	配水及び給水費	326,658,652	12.1	322,115,045	12.0	4,543,607	101.4
	受託工事費	492,178	0.0	477,032	0.0	15,146	103.2
	業務費	145,005,436	5.4	141,114,769	5.2	3,890,667	102.8
	総係費	93,098,451	3.4	92,611,868	3.4	486,583	100.5
	減価償却費	761,819,565	28.1	750,633,083	27.9	11,186,482	101.5
	資産減耗費	24,614,820	0.9	19,909,278	0.7	4,705,542	123.6
	計	2,678,950,889	98.9	2,645,032,999	98.1	33,917,890	101.3
営業外費用	支払利息	23,212,873	0.9	25,149,320	0.9	△1,936,447	92.3
	雑支出	4,726,044	0.2	5,295,205	0.2	△569,161	89.3
	計	27,938,917	1.1	30,444,525	1.1	△2,505,608	91.8
特別損失	特別損失	0	—	20,700,270	0.8	△20,700,270	—
	計	0	—	20,700,270	0.8	△20,700,270	—
合計		2,706,889,806	100.0	2,696,177,794	100.0	10,712,012	100.4

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 2,678,950,889円で総費用の 98.9%を占め、前年度と比較して 33,917,890円 (1.3%) 増加している。この主なものは減価償却費で 11,186,482円 (1.5%)、原水及び浄水費で 9,089,863円 (0.7%)、資産減耗費で 4,705,542円 (23.6%) 増加している。

イ 営業外費用は 27,938,917円で、前年度と比較して 2,505,608円 (8.2%) 減少している。これは、支払利息で 1,936,447円 (7.7%) 減少し、雑支出で 569,161円 (10.7%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失は、前年度と比較して 20,700,270円 (皆減) 減少している。

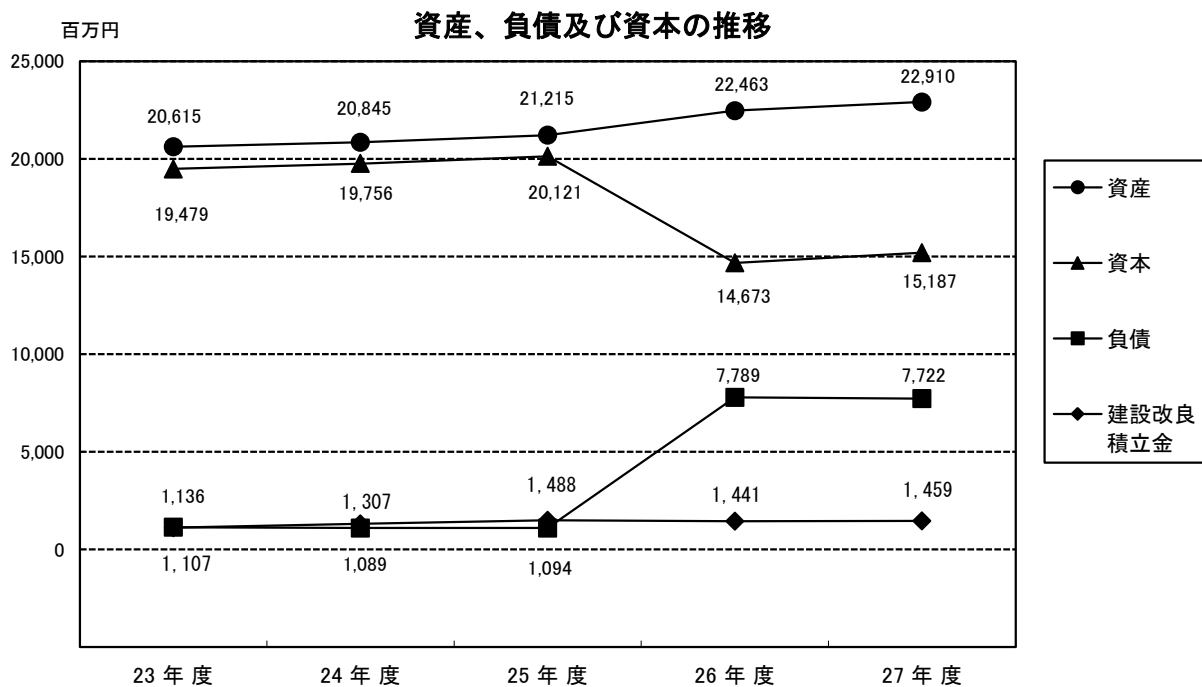
## 4 財政状況

### 資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	19,516,154,298	85.1	19,351,831,130	86.1	164,323,168	100.8
	流動資産	3,393,873,542	14.9	3,111,974,632	13.9	281,898,910	109.1
資産合計		22,910,027,840	100.0	22,463,805,762	100.0	446,222,078	102.0
負債	固定負債	1,466,552,269	6.4	1,558,594,625	6.9	△92,042,356	94.1
	流動負債	572,763,200	2.5	572,402,769	2.6	360,431	100.1
	繰延収益	5,682,763,824	24.8	5,658,822,285	25.2	23,941,539	100.4
	計	7,722,079,293	33.7	7,789,819,679	34.7	△67,740,386	99.1
資本	資本金	12,449,977,878	54.3	7,677,139,332	34.2	4,772,838,546	162.2
	剰余金	2,737,970,669	12.0	6,996,846,751	31.1	△4,258,876,082	39.1
	計	15,187,948,547	66.3	14,673,986,083	65.3	513,962,464	103.5
負債資本合計		22,910,027,840	100.0	22,463,805,762	100.0	446,222,078	102.0

※水道事業会計決算審査資料 4表



#### ア 資産

資産総額は 22,910,027,840円 で、前年度と比較して 446,222,078円 (2.0%) 増加している。

これは主に、固定資産では配水及び給水設備並びに建設仮勘定の増、流動資産では現金預金の増によるものである。

#### イ 負債

負債総額は 7,722,079,293円 で、前年度と比較して 67,740,386円 (0.9%) 減少している。

これは、前年度と比較し企業債が固定負債で 90,419,356円 (9.9%)、流動負債で 42,738,788円 (28.8%) それぞれ減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本総額は 15,187,948,547円 で、前年度と比較して 513,962,464円 (3.5%) 増加している。

これは主に、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 4,772,838,546円 組入れたことによるものである。

## 5 経営分析

### (1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

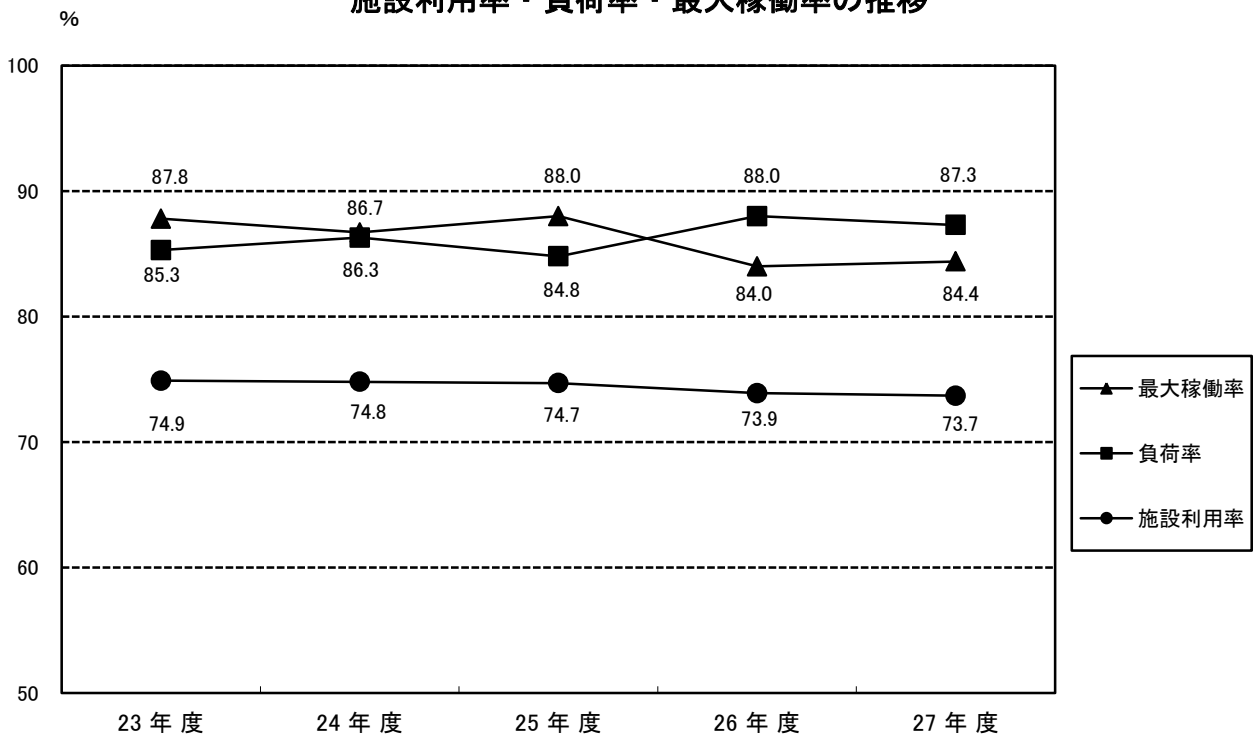
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
施設利用率	74.9	74.8	74.7	73.9	73.7	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	85.3	86.3	84.8	88.0	87.3	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	87.8	86.7	88.0	84.0	84.4	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 73.7%、負荷率は 87.3%、最大稼働率は 84.4%となり、各比率とも前年度と比較して大きな変動はない。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保持しており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(2) 供給単価及び給水原価

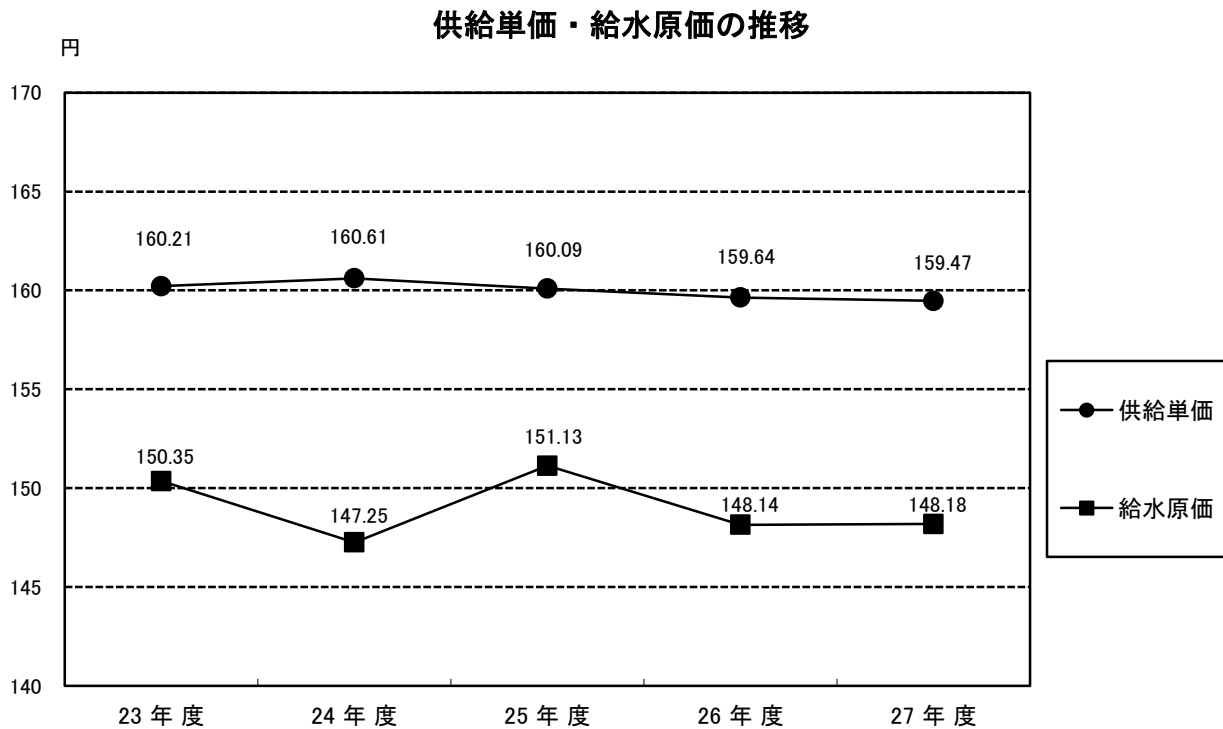
供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

(単位：円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
供給単価	160.21	160.61	160.09	159.64	159.47	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	150.35	147.25	151.13	148.14	148.18	$\frac{\text{総 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	9.86	13.36	8.96	11.50	11.29	供給単価 - 給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益は 11.29円となり、昨年度に比べて 0.21円減少している。



供給単価は、この数年安定しているが、25年度増加した給水原価は、本年度も経費節減により昨年度と比較して大きな変動はない。供給単価が給水原価を上回っており、順調な経営を維持している。

### (3) 受水費

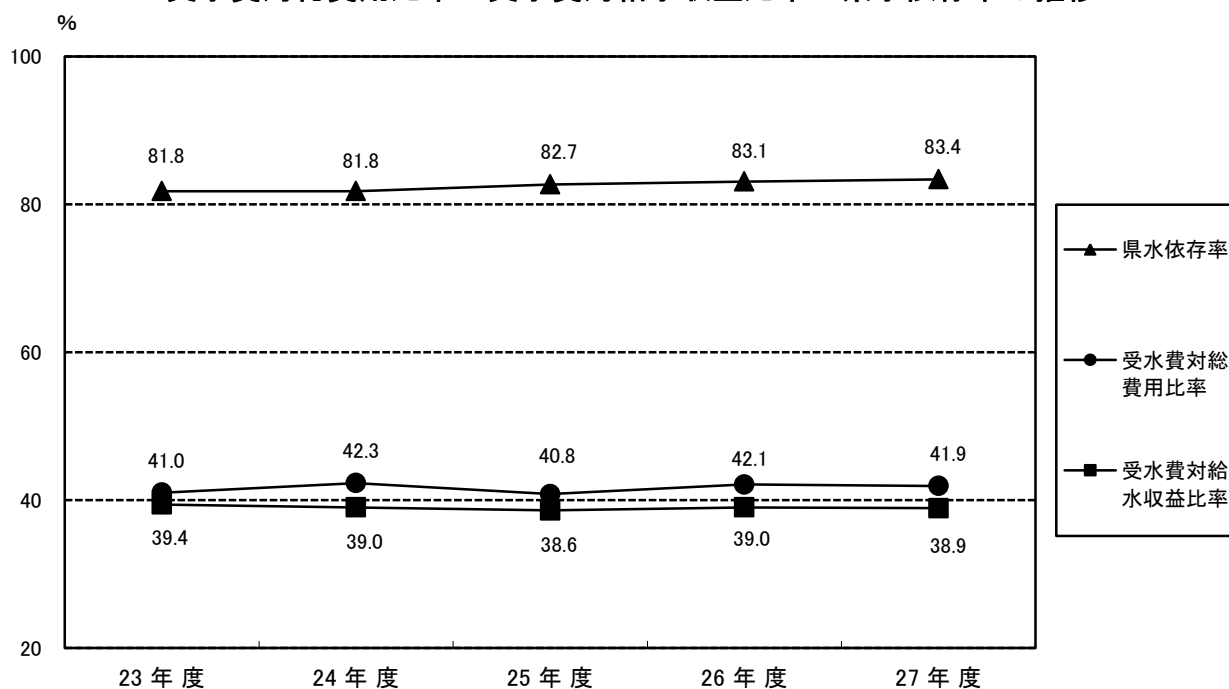
受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

(単位：千円・%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
受 水 費	1,169,525	1,164,379	1,138,672	1,134,266	1,133,929	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	41.0	42.3	40.8	42.1	41.9	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	39.4	39.0	38.6	39.0	38.9	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	81.8	81.8	82.7	83.1	83.4	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 83.4%で前年度と比較して 0.3ポイント増加している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営がうかがえる。ただし、県水依存率は、漸増傾向にある。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

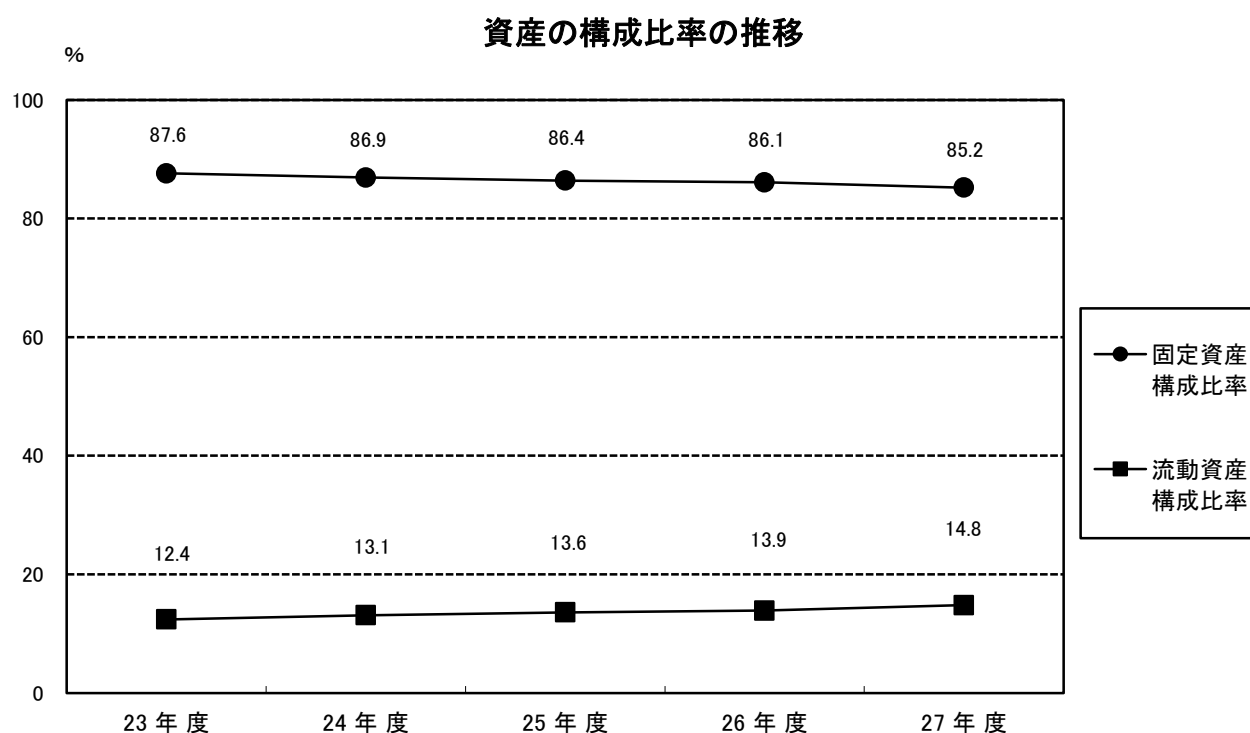
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
固定資産 構成比率	87.6	86.9	86.4	86.1	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	12.4	13.1	13.6	13.9	14.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加した主な理由は、現金預金が増加したことによるものである。固定資産は管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備並びに建設仮勘定がそれぞれ増加しているものの、総資産の増加により相対的に固定資産構成比率が減少した。



資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。固定資産構成比率は、資産合計の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還にあてられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなると言われている。

## イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

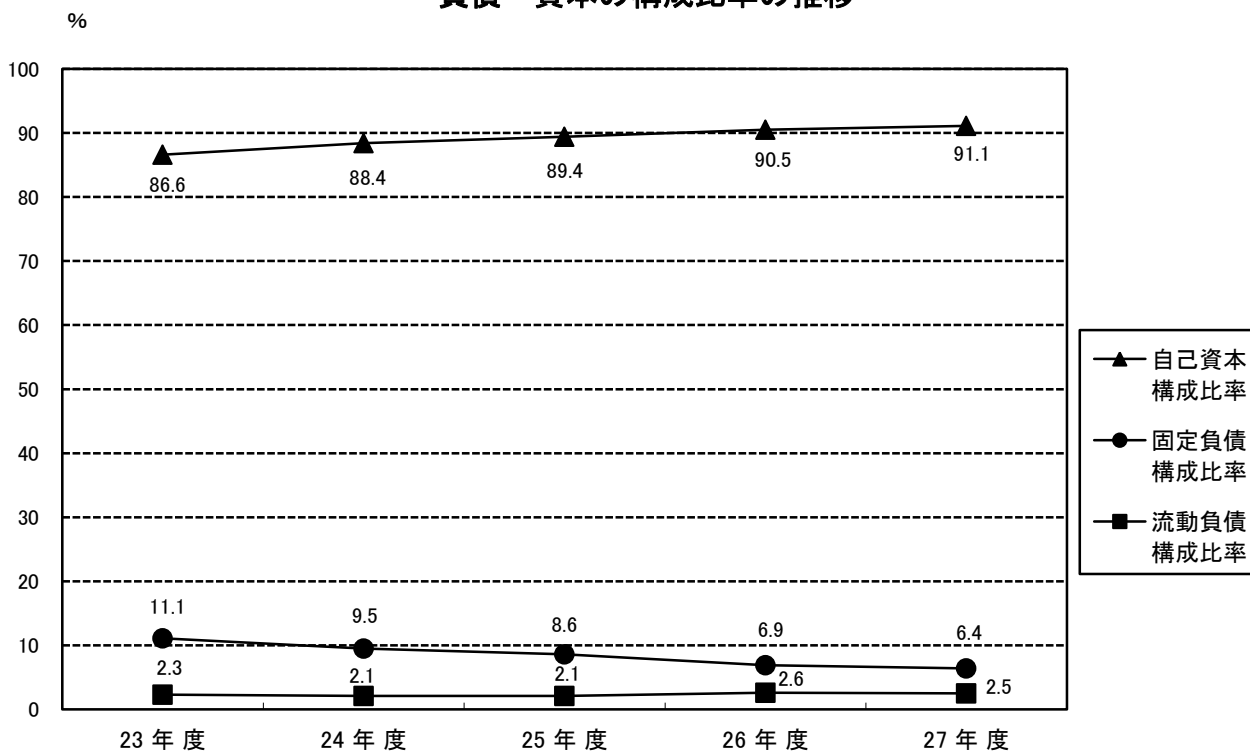
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
固定負債 構成比率	11.1	9.5	8.6	6.9	6.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.3	2.1	2.1	2.6	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	86.6	88.4	89.4	90.5	91.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

前年度と比較し、固定負債構成比率は0.5ポイント、流動負債比率は0.1ポイント減少した。固定負債構成比率が減少した理由は、固定負債である企業債の減少及び総資本の増加によるものである。

### 負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率は減少し、流動負債構成比率についても、低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、増加傾向にあり、安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

## (5) 財務比率

### 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

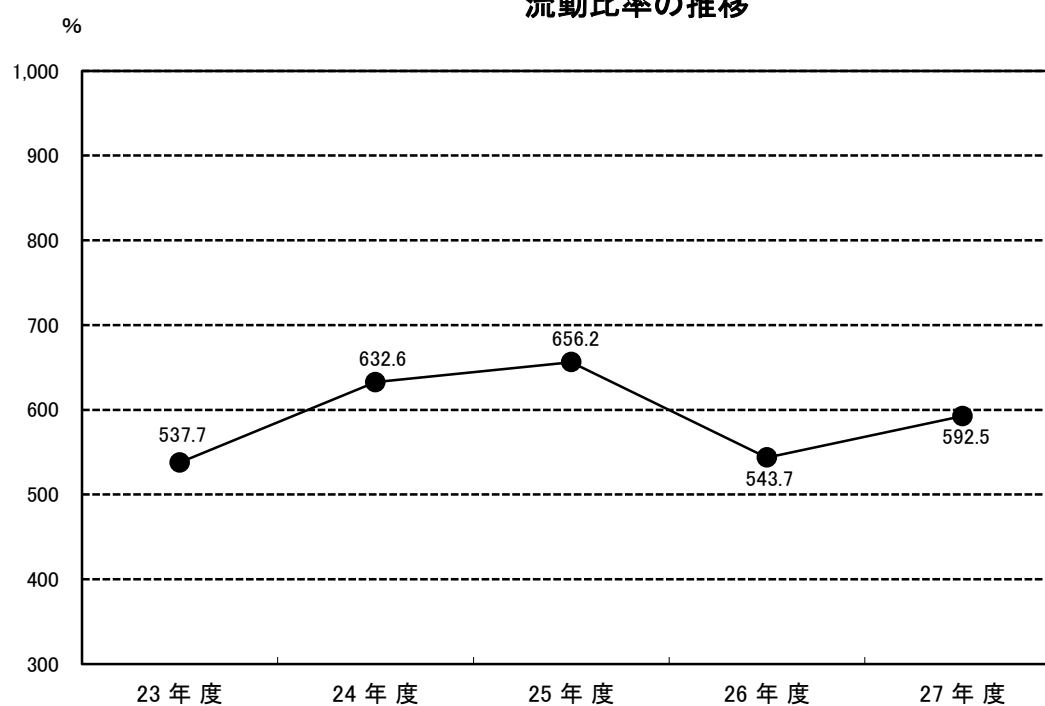
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
流 動 比 率	537.7	632.6	656.2	543.7	592.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産は現金預金により増加し、流動負債は未払金の増加と企業債の減少で相殺され、前年度とほぼ同水準であったため、流動比率が増加した。

### 流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。



(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

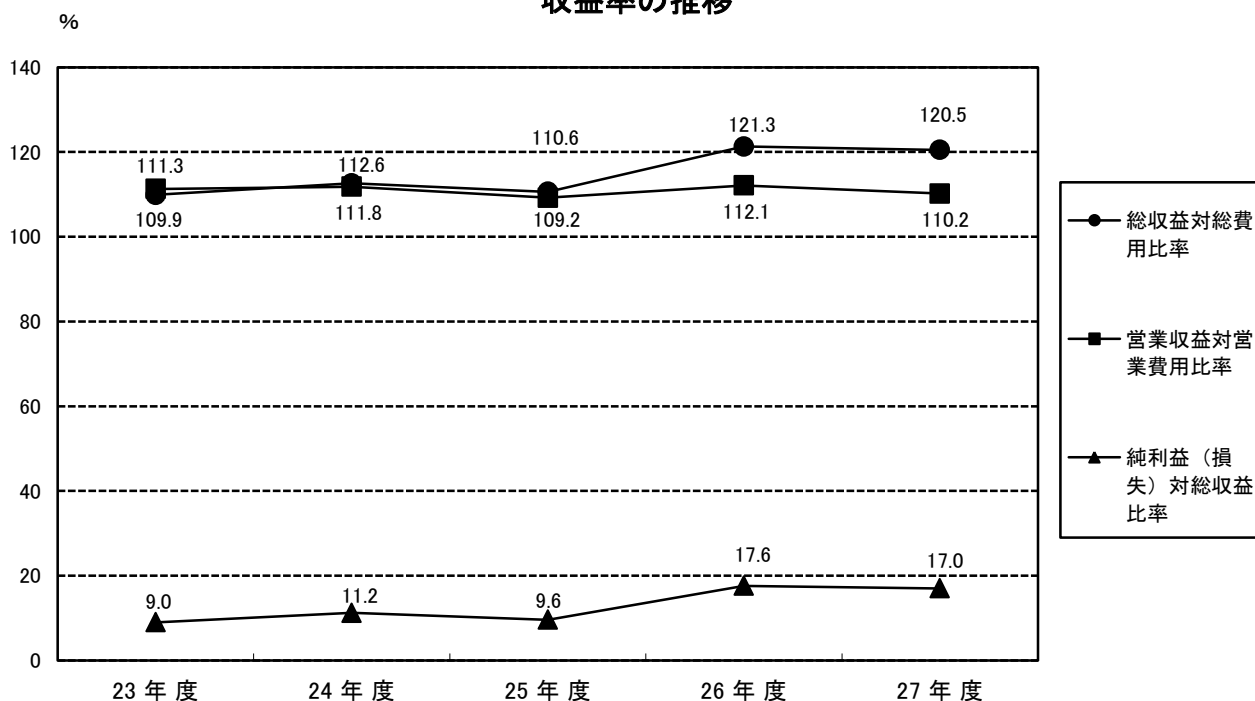
区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.9	112.6	110.6	121.3	120.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	111.3	111.8	109.2	112.1	110.2	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	9.0	11.2	9.6	17.6	17.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率が減少した主な理由は、総収益の減少以上に減価償却費や原水及び浄水費などの費用の増加により総費用が増加したためである。

営業収益対営業費用比率は、営業収益の減少に対し営業費用が増加したためであり、純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し、当年度純利益が19,213,649円（3.3%）減少したことにより、共に比率が減少した。

収益率の推移



総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

## む す び

以上が平成 27 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、施設の耐震改修が進められ、事業の効率的な運営に努められた結果、配水量は前年度を下回ったが、有収水量は前年度を上回り、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は 170,352 人で前年度比 811 人（0.5%）の増、普及率は前年度と変わらず 99.8%となった。年間総配水量は、19,765,051 m<sup>3</sup>で前年度比 12,859 m<sup>3</sup>（0.1%）の減となったが、有収水量は 18,264,109 m<sup>3</sup>で前年度比 67,453 m<sup>3</sup>（0.4%）の増となり、有収率は 92.4%で前年度比 0.4 ポイント増加した。これは漏水調査を行い、速やかに修繕することで有収率が増加し、年間総配水量が抑えられたものと言える。

経営状況は、総収益は 32 億 6,233 万円で前年度比 850 万円（0.3%）の減となり、この内、営業収益は 29 億 5,275 万円で前年度比 1,206 万円（0.4%）の減となった。

また、総費用は 27 億 688 万円で前年度比 1,071 万円（0.4%）の増となり、この内、営業費用は 26 億 7,895 万円で前年度比 3,391 万円（1.3%）の増となっている。

これらの結果、当年度純利益は 5 億 5,544 万円で、当年度未処分利益剰余金は 10 億 9,490 万円となった。

水道事業においては、安全・快適な水の供給や、災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上など、水道が直面する課題に適切に対処していくためには、自らの事業を取り巻く環境を総合的に分析した上で、経営戦略を策定し、それを計画的に実行していくことが求められている。

人口減少社会の到来や東日本大震災の経験など、水道を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、50 年、100 年後の将来を見据え、計画的に重要管路や老朽管路の耐震化を実施されたい。

また、将来に備え必要な建設改良費を積立てておくなど、今後においても事業全体の収支状況を見ながら計画的に工事を進められたい。

引き続き、市民に安全でおいしい水を供給するためにも、更なる経営努力を望むものである。

# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	165
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	166
3 表	平成27年度 平成26年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	168
4 表	平成27年度 平成26年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	170
5 表	平成27年度 平成26年度 西尾市水道事業費用節別比較表	172
6 表	平成25年度～平成27年度 経営分析表	174



# 1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	27年度	26年度	対前年度比 (%・P)	備考
総人口	人	170,619	169,858	100.4	年度末現在
給水人口	人	170,352	169,541	100.5	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	62,191	61,590	101.0	年度末現在
年間総配水量	m <sup>3</sup>	19,765,051	19,777,910	99.9	
自己水量	m <sup>3</sup>	3,285,851	3,336,236	98.5	
県水受水量	m <sup>3</sup>	16,479,200	16,441,674	100.2	
県水依存率	%	83.4	83.1	0.3	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	18,264,109	18,196,656	100.4	
有収率	%	92.4	92.0	0.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	1,345,578	1,342,446	100.2	年度末現在
1日配水能力	m <sup>3</sup>	73,300	73,300	100.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	61,842	61,588	100.4	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	54,003	54,186	99.7	
1m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	円	148.18	148.14	100.0	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	178.62	179.75	99.4	$\frac{\text{総収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	159.47	159.64	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	36	35	102.9	年度末現在
損益勘定職員数	人	30	30	100.0	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	5	120.0	年度末現在

## 2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

### 収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,421,183,000	100.0	3,500,061,259	100.0	102.3
営業収益	3,152,565,000	92.2	3,185,723,153	91.0	101.1
営業外収益	268,199,000	7.8	313,918,395	9.0	117.0
特別利益	419,000	0.0	419,711	0.0	100.2

### 資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	225,740,000	100.0	204,056,252	100.0	90.4
企業債	15,000,000	6.6	15,000,000	7.4	100.0
工事負担金	189,526,000	84.0	170,475,539	83.5	89.9
負担金	19,209,000	8.5	16,725,559	8.2	87.1
補助金	1,999,000	0.9	1,849,000	0.9	92.5
固定資産売却収入	6,000	0.0	6,154	0.0	102.6

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	3,054,085,000	100.0	2,882,356,866	100.0	94.4
営 業 費 用	2,934,776,000	96.1	2,806,651,202	97.4	95.6
営 業 外 費 用	109,309,000	3.6	75,705,664	2.6	69.3
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,156,464,000	100.0	1,136,604,003	100.0	98.3
建 設 改 良 費	1,008,305,000	87.2	988,445,859	87.0	98.0
償 還 金	148,159,000	12.8	148,158,144	13.0	100.0

(消費税を含む)

3表 平成27年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表  
平成26年度

科 目	借 方				対前年度比
	27 年 度		26 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,706,889,806	100.0	2,696,177,794	100.0	100.4
営業費用	2,678,950,889	98.9	2,645,032,999	98.1	101.3
原水及び浄水費	1,327,261,787	49.0	1,318,171,924	48.9	100.7
配水及び給水費	326,658,652	12.1	322,115,045	12.0	101.4
受託工事費	492,178	0.0	477,032	0.0	103.2
業務費	145,005,436	5.4	141,114,769	5.2	102.8
総係費	93,098,451	3.4	92,611,868	3.4	100.5
減価償却費	761,819,565	28.1	750,633,083	27.9	101.5
資産減耗費	24,614,820	0.9	19,909,278	0.7	123.6
営業外費用	27,938,917	1.1	30,444,525	1.1	91.8
支払利息	23,212,873	0.9	25,149,320	0.9	92.3
雑支出	4,726,044	0.2	5,295,205	0.2	89.3
特別損失	0	—	20,700,270	0.8	—
その他特別損失	0	—	20,700,270	0.8	—
当年度純利益	555,447,758		574,661,407		96.7
合 計	3,262,337,564		3,270,839,201		99.7



(単位：円・%)

貸 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,262,337,564	100.0	3,270,839,201	100.0	99.7
営業収益	2,952,757,262	90.5	2,964,818,594	90.6	99.6
給水収益	2,912,508,207	89.3	2,904,940,083	88.8	100.3
受工事収益	79,503	0.0	0	—	—
その 営業収益	40,169,552	1.2	59,878,511	1.8	67.1
営業外収益	309,160,591	9.5	306,020,607	9.4	101.0
受取利息及び 配当金	10,492,602	0.3	9,210,875	0.3	113.9
雑収益	68,476,476	2.1	71,811,299	2.2	95.4
他会計補助金	1,186,000	0.1	1,536,000	0.1	77.2
長期前受金戻入	229,005,513	7.0	223,462,433	6.8	102.5
特別利益	419,711	0	0	—	—
固定資産売却益	419,711	0.0	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,262,337,564		3,270,839,201		99.7

4表 平成27年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表  
平成26年度

借 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	19,516,154,298	85.1	19,351,831,130	86.1	100.8
有形固定資産	19,513,094,033	85.1	19,347,778,345	86.1	100.9
土 地	392,001,672	1.7	392,007,826	1.7	100.0
建 物	280,361,049	1.2	291,995,525	1.3	96.0
構 築 物	1,690,011,429	7.4	1,689,986,666	7.5	100.0
配 水 及 び 給 水 設 備	15,515,096,277	67.7	15,242,645,617	67.9	101.8
機 械 及 び 装 置	1,506,366,467	6.6	1,604,045,923	7.1	93.9
車 両 運 搬 具	8,972,329	0.0	12,210,882	0.1	73.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,226,810	0.1	24,579,906	0.1	94.5
建 設 仮 勘 定	97,058,000	0.4	90,306,000	0.4	107.5
無形固定資産	3,060,265	0.0	4,052,785	0.0	75.5
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	3,573,045	0.0	72.2
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
流 動 資 産	3,393,873,542	14.9	3,111,974,632	13.9	109.1
現 金 預 金	2,928,292,112	12.8	2,617,164,859	11.7	111.9
未 収 金	431,301,250	1.9	463,740,908	2.0	93.0
営 業 未 収 金	343,629,811	1.5	339,565,913	1.5	101.2
そ の 他 未 収 金	81,287,855	0.4	114,390,831	0.5	71.1
前 年 度 未 収 金	6,383,584	0.0	9,784,164	0.0	65.2
貯 蔵 品	24,280,180	0.1	21,068,865	0.1	115.2
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	22,910,027,840	100.0	22,463,805,762	100.0	102.0

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,466,552,269	6.4	1,558,594,625	6.9	94.1
企 業 債	818,859,917	3.6	909,279,273	4.0	90.1
建設改良等企業債	818,859,917	3.6	909,279,273	4.0	90.1
引 当 金	647,692,352	2.8	649,315,352	2.9	99.8
修繕引当金	647,692,352	2.8	649,315,352	2.9	99.8
流 動 負 債	572,763,200	2.5	572,402,769	2.6	100.1
企 業 債	105,419,356	0.5	148,158,144	0.7	71.2
建設改良等企業債	105,419,356	0.5	148,158,144	0.7	71.2
未 払 金	431,582,549	1.9	389,883,617	1.7	110.7
前 受 金	900	0.0	0	—	—
引 当 金	25,720,000	0.1	24,361,000	0.1	105.6
賞与等引当金	25,720,000	0.1	24,361,000	0.1	105.6
その他流動負債	10,040,395	0.0	10,000,008	0.1	100.4
繰 延 収 益	5,682,763,824	24.8	5,658,822,285	25.2	100.4
長期前受金	5,682,763,824	24.8	5,658,822,285	25.2	100.4
資 本 金	12,449,977,878	54.3	7,677,139,332	34.2	162.2
剰 余 金	2,737,970,669	12.0	6,996,846,751	31.1	39.1
資本剰余金	132,749,208	0.6	174,234,502	0.8	76.2
受贈財産評価額	107,207,620	0.5	107,207,620	0.5	100.0
工事負担金	14,201,314	0.1	37,786,608	0.2	37.6
補助金	11,340,274	0.0	29,240,274	0.1	38.8
利益剰余金 (△は欠損金)	2,605,221,461	11.4	6,822,612,249	30.3	38.2
減債積立金	51,000,781	0.2	33,000,781	0.1	154.5
建設改良積立金	1,459,313,119	6.4	1,441,623,907	6.4	101.2
当年度未処分 利益剰余金	1,094,907,561	4.8	5,347,987,561	23.8	20.5
負債資本合計	22,910,027,840	100.0	22,463,805,762	100.0	102.0

5表 平成27年度 西尾市水道事業費用節別比較表  
平成26年度

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	257,891,351	9.6	257,288,547	9.5	602,804	100.2
(直接人件費)	186,091,279	6.9	185,125,252	6.9	966,027	100.5
給 料	121,667,060	4.5	123,657,007	4.6	△1,989,947	98.4
手 当	64,424,219	2.4	61,468,245	2.3	2,955,974	104.8
(間接人件費)	71,800,072	2.7	72,163,295	2.6	△363,223	99.5
法 定 福 利 費	36,972,774	1.4	37,930,067	1.4	△957,293	97.5
職 員 退 職 手 当 負 担 金	13,527,298	0.5	14,353,228	0.5	△825,930	94.2
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	21,300,000	0.8	19,880,000	0.7	1,420,000	107.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,448,998,455	90.4	2,438,889,247	90.5	10,109,208	100.4
賃 金	1,042,696	0.0	1,044,132	0.0	△1,436	99.9
旅 費	271,977	0.0	241,630	0.0	30,347	112.6
報 償 費	20,000	0.0	15,389	0.0	4,611	130.0
被 服 費	144,800	0.0	141,850	0.0	2,950	102.1
備 消 品 費	3,579,237	0.1	4,102,399	0.2	△523,162	87.2
燃 料 費	1,111,256	0.1	1,320,336	0.1	△209,080	84.2
交 際 費	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費	3,721,066	0.1	4,169,518	0.2	△448,452	89.2
印 刷 製 本 費	2,687,835	0.1	2,495,262	0.1	192,573	107.7
通 信 運 搬 費	8,459,164	0.3	8,000,263	0.3	458,901	105.7
工 事 請 負 費	95,919,387	3.5	97,480,460	3.6	△1,561,073	98.4
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	197,472,962	7.3	185,382,486	6.9	12,090,476	106.5

(単位：円・%)

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	6,090,650	0.2	6,077,311	0.2	13,339	100.2
賃 借 料	18,911,921	0.7	17,938,121	0.7	973,800	105.4
修 繕 費	8,741,071	0.3	8,254,875	0.3	486,196	105.9
路 面 復 旧 費	21,430,709	0.8	18,680,787	0.7	2,749,922	114.7
動 力 費	93,797,351	3.5	97,679,869	3.6	△3,882,518	96.0
材 料 費	6,806,682	0.3	6,619,560	0.3	187,122	102.8
量水器取替 補修費	24,636,580	0.9	18,312,859	0.7	6,323,721	134.5
補 償 金	124,970	0.0	297,945	0.0	△172,975	41.9
受 水 費	1,133,928,546	41.9	1,134,265,724	42.1	△337,178	100.0
食 糧 費	3,889	0.0	1,680	0.0	2,209	231.5
厚 生 費	436,407	0.0	436,301	0.0	106	100.0
負 担 金	800,876	0.0	873,456	0.0	△72,580	91.7
保 險 料	2,028,321	0.1	2,113,678	0.1	△85,357	96.0
雑 費	85,800	0.0	134,200	0.0	△48,400	63.9
貸倒引当金 繰入金額	2,349,000	0.1	1,100,000	0.0	1,249,000	213.5
減 価 償 却 費	761,819,565	28.1	750,633,083	27.8	11,186,482	101.5
資 産 減 耗 費	24,614,820	0.9	19,909,278	0.7	4,705,542	123.6
支 払 利 息	23,212,873	0.9	25,149,320	0.9	△1,936,447	92.3
雑 支 出	4,726,044	0.2	5,295,205	0.2	△569,161	89.3
その他特別損失	0	—	20,700,270	0.8	△20,700,270	—
合 計	2,706,889,806	100.0	2,696,177,794	100.0	10,712,012	100.4

6表 平成25年度～平成27年度 経営分析表

項 目	単位	25年度		26年度		27年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	74.7	△0.1	73.9	△0.8	73.7	△0.2		
負 荷 率	%	84.8	△1.5	88.0	3.2	87.3	△0.7		
最 大 稼 働 率	%	88.0	1.3	84.0	△4.0	84.4	0.4		
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	14.9	△0.1	14.7	△0.2	14.7	0.0		
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.9	△0.2	10.2	△0.7	10.1	△0.1		
職員1人当たり給水人口	人	5,129	431	5,651	522	5,678	27		
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	559,011	42,546	606,555	47,544	608,804	2,249		
職員1人当たり営業収益	千円	91,227	7,375	98,827	7,600	98,423	△404		
給水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数	損益勘定職員	人	6.5	△0.6	6.0	△0.5	6.0	0.0	
	内訳	原浄配水施設関係	人	3.6	△0.3	3.0	△0.6	3.0	0.0
		営業関係	人	3.0	△0.1	3.0	0.0	3.0	0.0
料金収入に対する比率	企業債償還額	%	8.6	△7.3	7.0	△1.6	5.1	△1.9	
	企業債利息	%	0.9	△0.4	0.9	0.0	0.8	△0.1	
	企業債元利償還金	%	9.4	△7.8	7.9	△1.5	5.9	△2.0	
	職員給与費	%	9.8	△0.8	9.6	△0.2	8.9	△0.7	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{54,003}{73,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{54,003}{61,842} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{61,842}{73,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
年間総配水量 導送配水管延長		$\frac{19,765,051}{1,345,578}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,765,051}{19,513,094,033} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
給 水 人 口 損 益 勘 定 職 員 数		$\frac{170,352}{30}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年 間 総 有 収 水 量 損 益 勘 定 職 員 数		$\frac{18,264,109}{30}$		
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千円}$		$\frac{2,952,677,759}{30} \div \text{千円}$		
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{30}{18,264,109 \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{15}{18,264,109 \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{15}{18,264,109 \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{148,158,144}{2,912,508,207} \times 100$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{23,212,873}{2,912,508,207} \times 100$		
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{171,371,017}{2,912,508,207} \times 100$		
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{257,891,351}{2,912,508,207} \times 100$		

分析項目		25年度		26年度		27年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	86.4	△0.5	86.1	△0.3	85.2	△0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	13.6	0.5	13.9	0.3	14.8	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	8.6	△0.9	6.9	△1.7	6.4	△0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.1	0.0	2.6	0.5	2.5	△0.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	89.4	1.0	90.5	1.1	91.1	0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	96.7	△1.6	95.2	△1.5	93.5	△1.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	88.2	△0.5	88.4	0.2	87.4	△1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	656.2	23.6	543.7	△112.5	592.5	48.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	649.1	23.7	538.2	△110.9	586.6	48.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	542.2	14.3	457.2	△85.0	511.3	54.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	11.9	△1.2	10.5	△1.4	9.8	△0.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$



式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{19,516,154,298}{22,910,027,840} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{3,393,873,542}{22,910,027,840} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,466,552,269}{22,910,027,840} \times 100$	
$\frac{572,763,200}{22,910,027,840} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{20,870,712,371}{22,910,027,840} \times 100$	
$\frac{20,870,712,371}{22,910,027,840} \times 100$	
$\frac{19,516,154,298}{20,870,712,371} \times 100$	[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]
$\frac{19,516,154,298}{22,337,264,640} \times 100$	6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。
$\frac{3,393,873,542}{572,763,200} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,359,593,362}{572,763,200} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
$\frac{2,928,292,112}{572,763,200} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
$\frac{2,039,315,469}{20,870,712,371} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{2,039,315,469}{20,870,712,371} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		25年度		26年度		27年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.14	△0.01	0.14	0.00	0.13	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.16	△0.01	0.15	△0.01	0.14	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.17	0.00	0.16	△0.01	0.15	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.07	△0.07	0.99	△0.08	0.91	△0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.89	△0.17	1.76	△0.13	1.54	△0.22	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.76	0.20	6.35	△0.41	6.57	0.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	1.45	0.14	1.33	△0.12	1.38	0.05	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	110.6	△2.0	121.3	10.7	120.5	△0.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	109.2	△2.6	112.1	2.9	110.2	△1.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.4	△0.3	2.6	1.2	2.4	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.6	△0.3	2.9	1.3	2.7	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	9.6	△1.6	17.6	8.0	17.0	△0.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
24 受託工事収益対受託工事費用比率	73.3	△24.7	0.0	△73.3	16.2	16.2	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$	
そ の 他	25 減価償却率	4.2	0.0	3.8	△0.4	3.9	0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	33.7	△30.0	27.3	△6.4	19.4	△7.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	27 利子負担率	2.3	△0.3	2.4	0.1	2.5	0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{2,952,677,759}{22,686,916,801}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{2,952,677,759}{20,601,760,370}$		
$\frac{2,952,677,759}{19,433,992,714}$		
$\frac{2,952,677,759}{3,252,924,087}$		
$\frac{4,266,516,107}{2,772,728,486}$		
$\frac{2,952,677,759}{449,166,435}$		
$\frac{31,279,054}{22,674,523}$		
$\frac{3,262,337,564}{2,706,889,806} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p> <p>24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p>
$\frac{2,952,677,759}{2,678,458,711} \times 100$		
$\frac{555,447,758}{22,686,916,801} \times 100$		
$\frac{555,447,758}{20,601,760,370} \times 100$		
$\frac{555,447,758}{3,262,337,564} \times 100$		
$\frac{79,503}{492,178} \times 100$		
$\frac{761,819,565}{19,785,853,926} \times 100$	<p>25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	
$\frac{148,158,144}{761,819,565} \times 100$		
$\frac{23,212,873}{924,279,273} \times 100$		



# 渡船事業会計



# 1 業務概要

## 業務実績比較表

項目	単位	27年度	26年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	366	362	4	101.1 %	
年間運航便数	便	2,945	2,790	155	105.6 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	76,570	72,527	4,043	105.6 %	
1日平均運航距離数	km	209.2	200.4	8.8	104.4 %	
年間輸送量	乗船人員	人	239,691	190,562	49,129	125.8 %
	貨物個数	個	40,348	39,872	476	101.2 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	654.9	526.4	128.5	124.4 %
	貨物個数	個	110.2	110.1	0.1	100.1 %
職員数	人	7	7	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

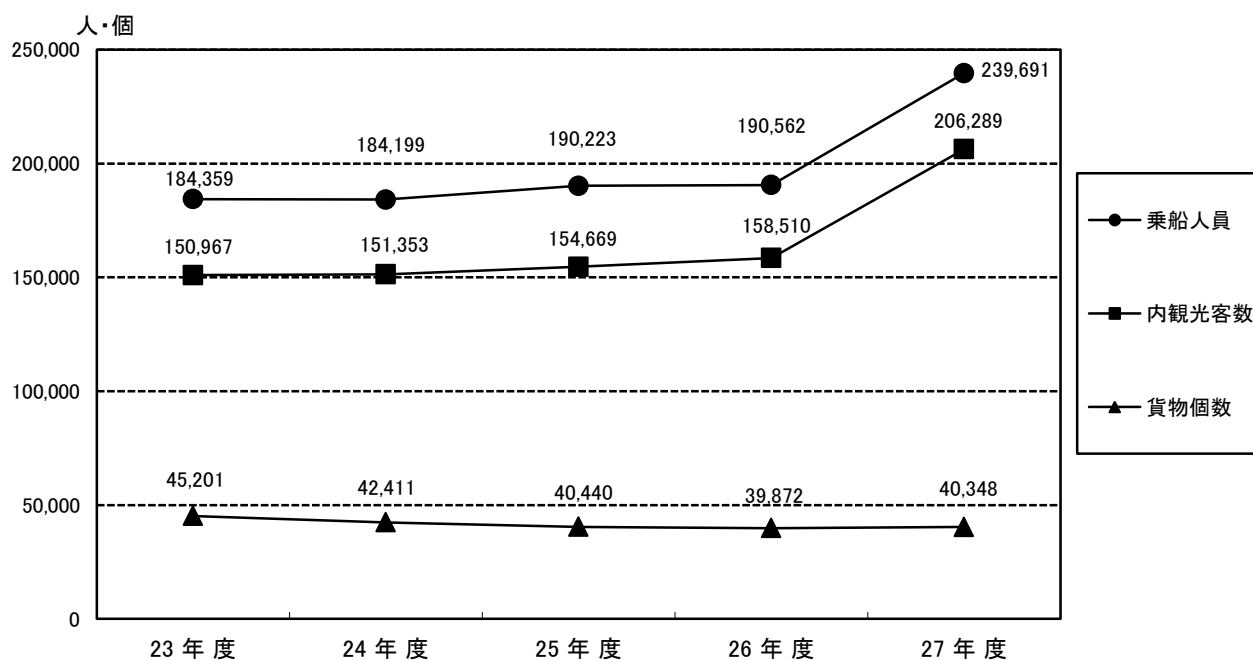
## 乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比
普 通 券	184,282	137,289	46,993	134.2
島 民 券	15,302	14,702	600	104.1
団 体 券	8,433	8,472	△39	99.5
回 数 券	13,574	12,749	825	106.5
定 期 券	18,100	17,350	750	104.3
合 計	239,691	190,562	49,129	125.8
島 民 利 用 者 数 (島 民 券 + 定 期 券)	33,402	32,052	1,350	104.2
佐 久 島 人 口	252	257	△5	98.1

※佐久島人口は年度開始日現在

### 年 間 輸 送 量 の 推 移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 239,691人で、市が交流人口の増加に向け積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数の増加が順調に推移し、ここ数年は、安定した輸送量となっている。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		161,104,000	183,300,756	22,196,756	113.8
	営業外収益		12,548,000	6,125,598	△6,422,402	48.8
	合計		173,652,000	189,426,354	15,774,354	109.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		163,950,000	144,086,996	19,863,004	87.9
	営業外費用		8,702,000	8,701,049	951	100.0
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		173,652,000	152,788,045	20,863,955	88.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		17,459,000	17,458,693	307	100.0
	合計		17,460,000	17,458,693	1,307	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### 3 経営成績

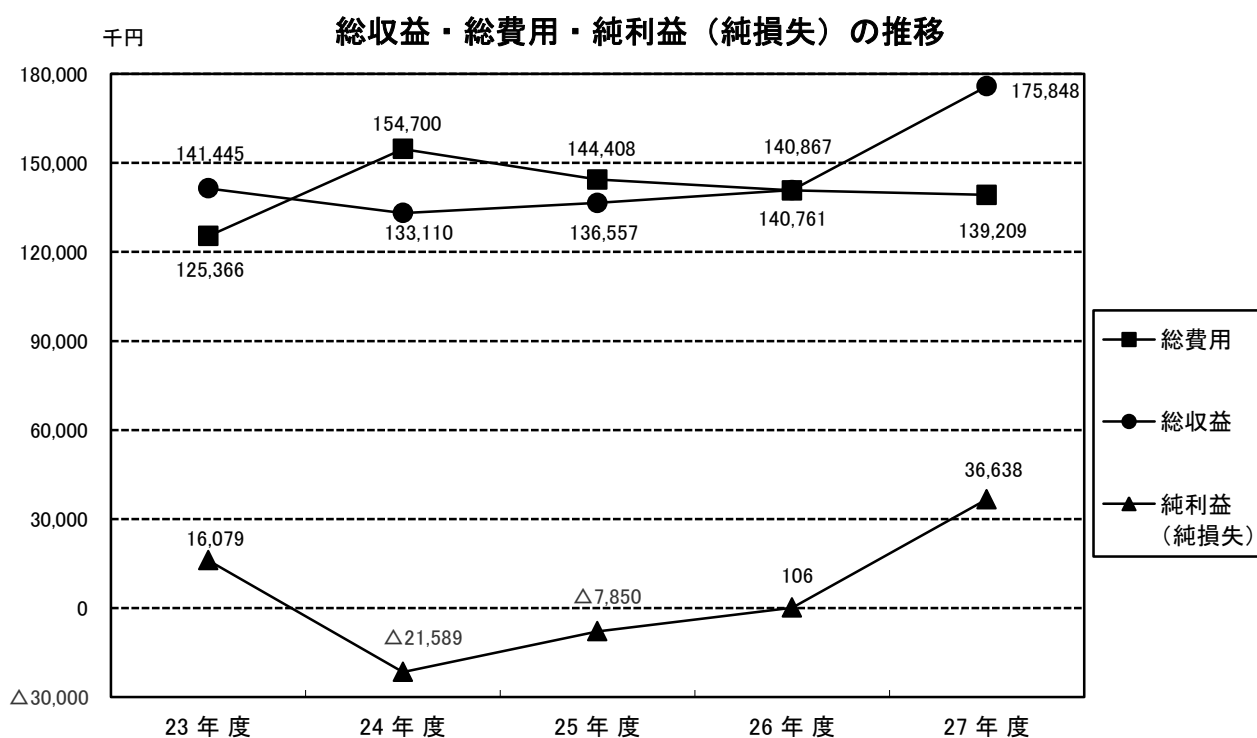
#### (1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	27 年 度	26 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		175,848,153	140,867,778	34,980,375	124.8
総 費 用 (B)		139,209,844	140,761,265	△1,551,421	98.9
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		36,638,309	106,513	36,531,796	34,398.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		68,060,747	31,422,438	36,638,309	216.6

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、前年度と比較すると観光客数の増加により、34,980,375円（24.8%）増加している。逆に総費用は、特別損失や燃料費などの減少により前年度と比較し、1,551,421円（1.1%）減少している。その結果、36,638,309円の純利益となった。

前年度からの繰越利益剰余金 31,422,438円と併せ、当年度未処分利益剰余金は68,060,747円となった。

## (2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

## 営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	168,346,253	95.7	133,075,232	94.5	35,271,021	126.5
	その他営業収益	1,376,593	0.8	1,273,190	0.9	103,403	108.1
	計	169,722,846	96.5	134,348,422	95.4	35,374,424	126.3
営業外収益	受取利息及び配当金	1,922	0.0	1,481	0.0	441	129.8
	他会計補助金	724,000	0.4	784,000	0.6	△60,000	92.3
	航路補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	5,390,000	3.1	5,390,000	3.8	0	100.0
	雑収益	9,385	0.0	343,875	0.2	△334,490	2.7
	計	6,125,307	3.5	6,519,356	4.6	△394,049	94.0
合計		175,848,153	100.0	140,867,778	100.0	34,980,375	124.8

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 169,722,846円 で前年度と比較して 35,374,424円 (26.3%) 増加している。

これは、運航収益で 35,271,021円 (26.5%)、その他営業収益で 103,403円 (8.1%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 6,125,307円 で、前年度と比較して 394,049円 (6.0%) 減少している。

この主なものは雑収益が前年度と比較して 334,490円 (97.3%) 減少したことによるものである。

## (3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

## 営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目		27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	84,208,504	60.5	84,539,472	60.1	△330,968	99.6
	運航管理費	1,364,301	1.0	1,321,072	0.9	43,229	103.3
	一般管理費	39,689,290	28.5	37,203,584	26.4	2,485,706	106.7
	減価償却費	13,788,000	9.9	13,788,000	9.8	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	139,050,095	99.9	136,852,128	97.2	2,197,967	101.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	159,749	0.1	175,617	0.1	△15,868	91.0
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	159,749	0.1	175,617	0.1	△15,868	91.0
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	3,733,520	2.7	△3,733,520	—
	計	0	—	3,733,520	2.7	△3,733,520	—
合計		139,209,844	100.0	140,761,265	100.0	△1,551,421	98.9

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 139,050,095円で総費用の99.9%を占め、前年度と比較して 2,197,967円 (1.6%) 増加している。この主なものは、一般管理費で2,485,706円 (6.7%) 増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 159,749円で、前年度と比較して 15,868円 (9.0%) 減少している。

ウ 特別損失は、前年度と比較して3,733,520円 (皆減) 減少している。

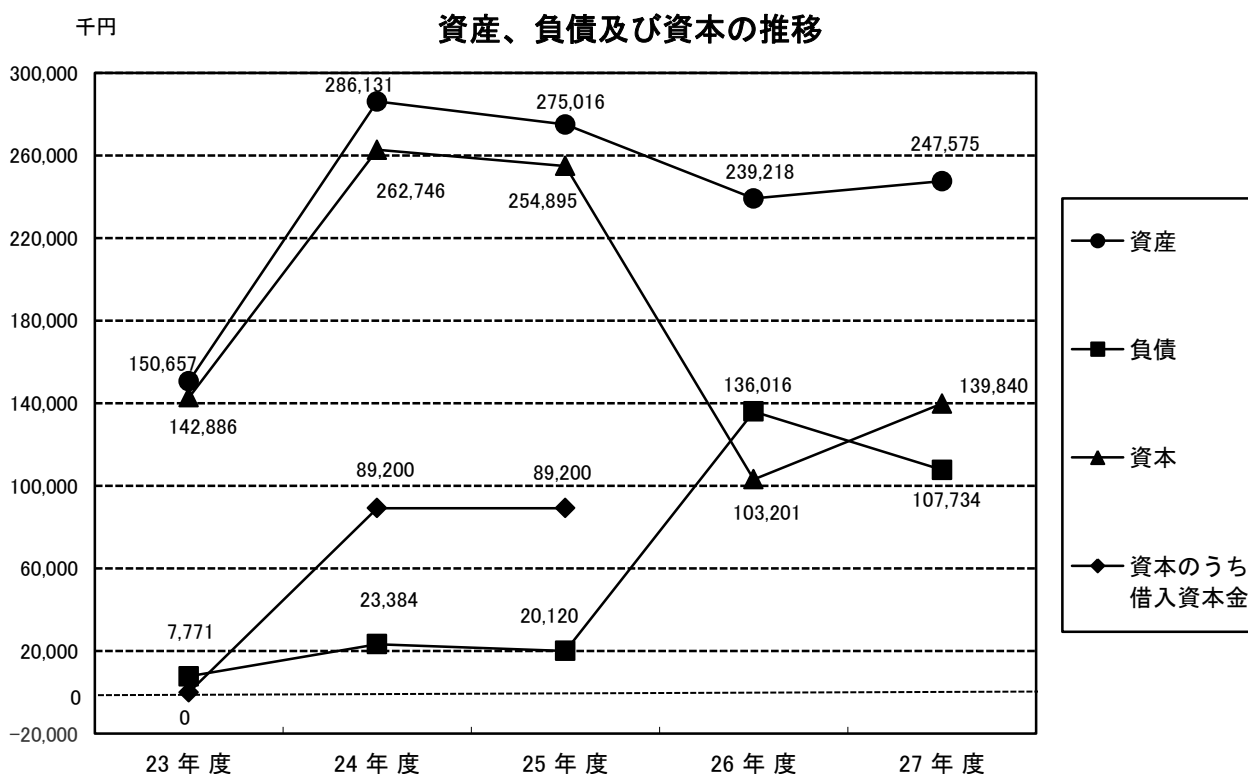
## 4 財政状況

### 資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	27年度		26年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	150,980,087	60.9	164,768,087	68.9	△13,788,000	91.6
	流動資産	96,595,015	39.1	74,450,701	31.1	22,144,314	129.7
資産合計		247,575,102	100.0	239,218,788	100.0	8,356,314	103.5
負債	固定負債	43,119,225	17.4	60,608,022	25.3	△17,488,797	71.1
	流動負債	30,453,595	12.3	35,856,793	15.0	△5,403,198	84.9
	繰延収益	34,162,000	13.8	39,552,000	16.5	△5,390,000	86.4
	計	107,734,820	43.5	136,016,815	56.8	△28,281,995	79.2
資本	資本金	71,479,535	28.9	71,479,535	29.9	0	100.0
	剰余金	68,360,747	27.6	31,722,438	13.3	36,638,309	215.5
	計	139,840,282	56.5	103,201,973	43.2	36,638,309	135.5
負債資本合計		247,575,102	100.0	239,218,788	100.0	8,356,314	103.5

※渡船事業会計決算審査資料 4表



平成24年度に新造船を建造したことにより増加した資産は減価償却により減少している。前年度、会計基準の見直しに伴い借入資本金であった企業債が負債に計上されたため、資本は大きく減少し負債が大きく増加した。本年度、負債が減少した要因は、企業債の未償還残高の減少と未払金の減少であり、前年度と比較し28,281,995円(20.8%)減少している。

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

#### ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

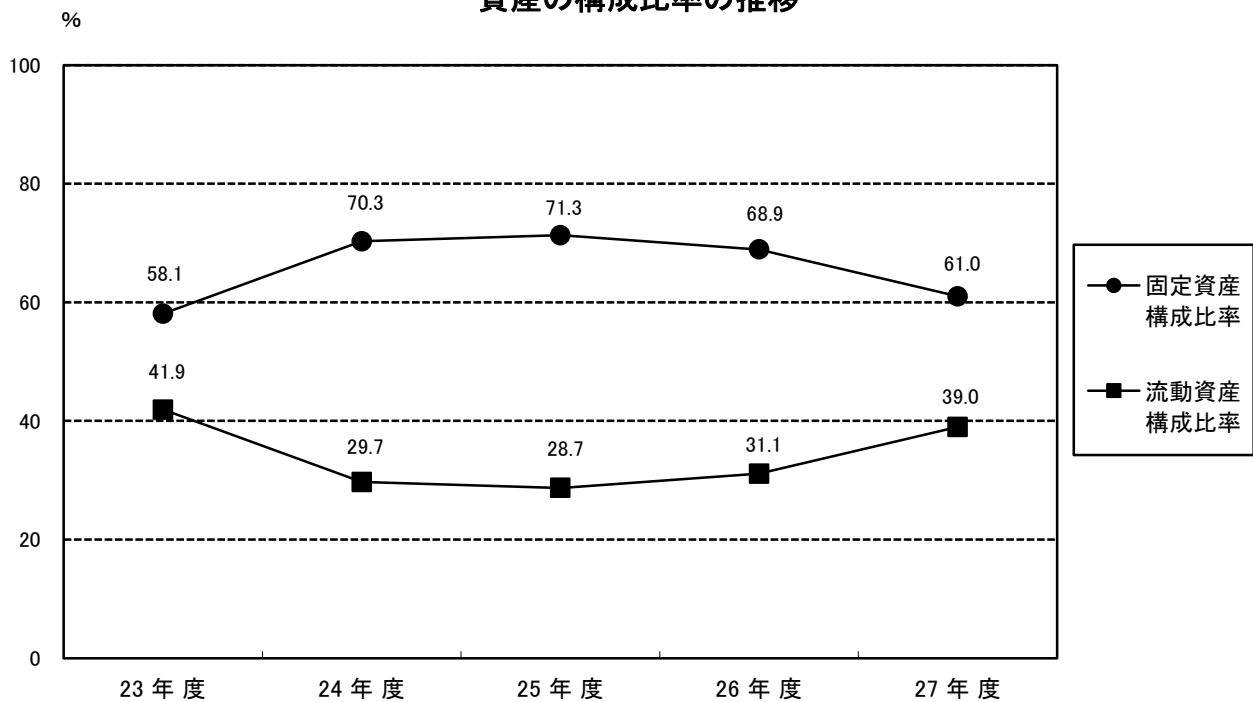
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
固定資産 構成比率	58.1	70.3	71.3	68.9	61.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	41.9	29.7	28.7	31.1	39.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は、船舶の減価償却により減少した。流動資産構成比率は現金・預金及び未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度と比較し、7.9ポイント増加した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にある。

## イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

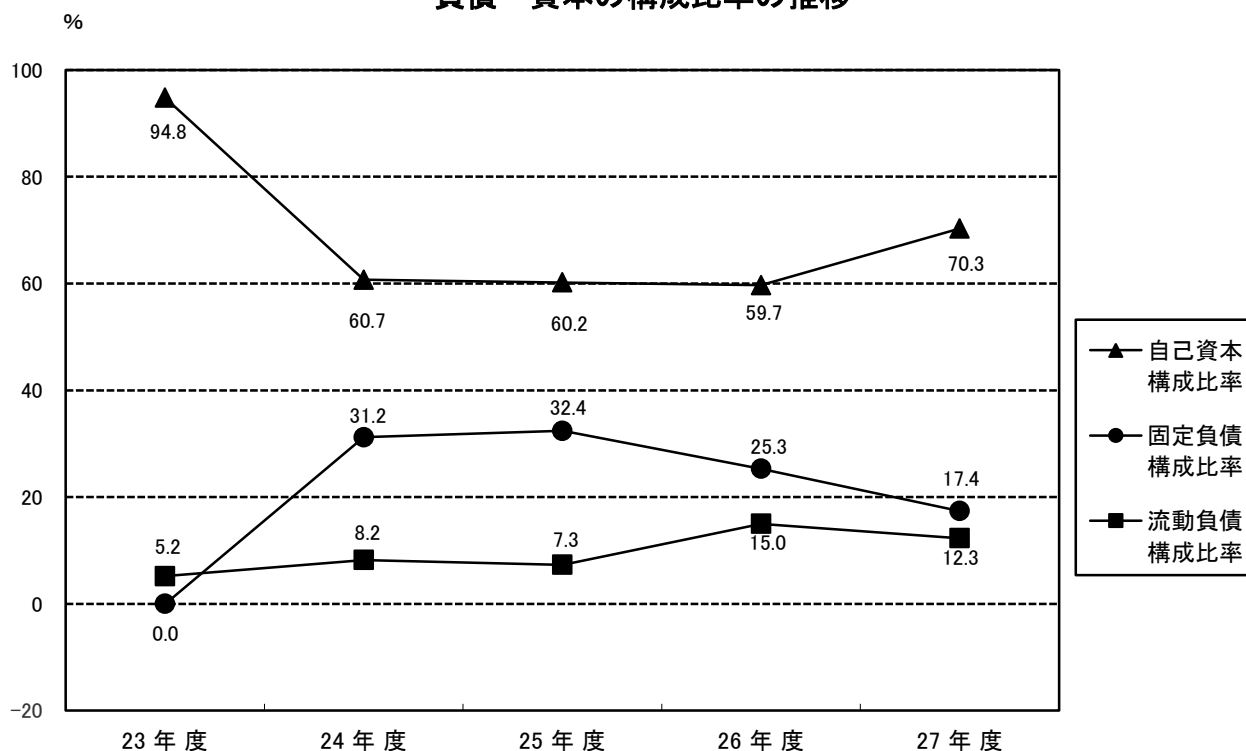
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
固定負債 構成比率	0.0	31.2	32.4	25.3	17.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	5.2	8.2	7.3	15.0	12.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	94.8	60.7	60.2	59.7	70.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較し7.9ポイント減少した。これは、企業債の未償還残高の減少によるものである。流動負債構成比率は、前年度と比較し、2.7ポイント減少した。これは、未払金の減少によるものである。自己資本構成比率は、剰余金が36,638,309円(115.5%)増加したことにより10.6ポイント増加した。

### 負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率が上昇しており、順調な経営が伺える。一方、固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

## (2) 財務比率

### 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

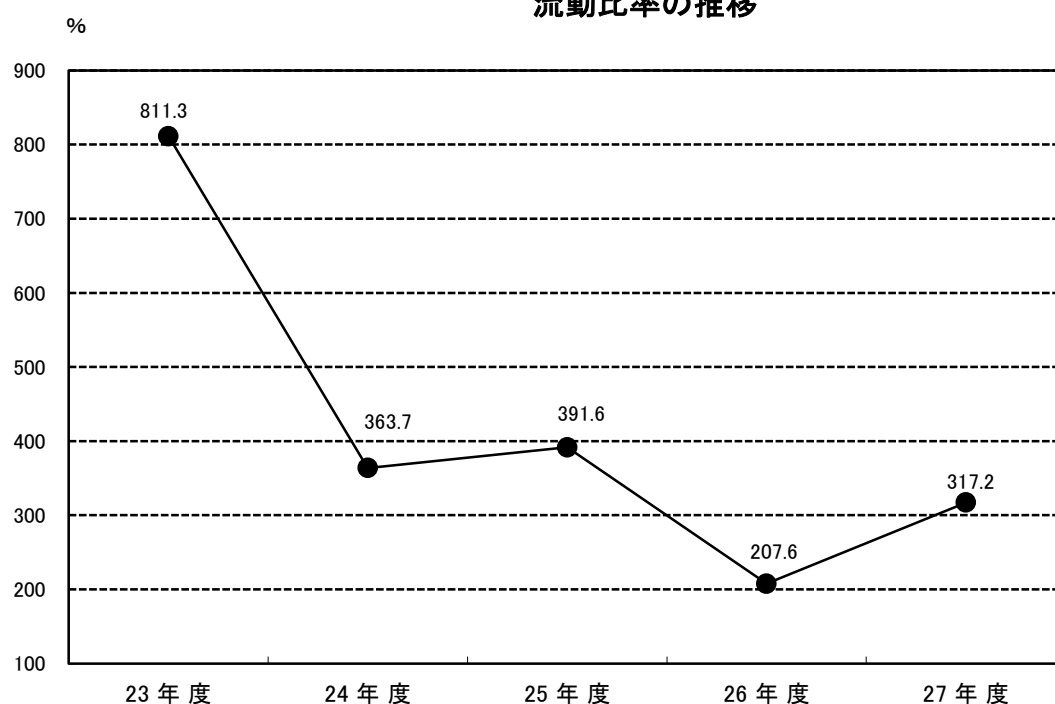
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
流 動 比 率	811.3	363.7	391.6	207.6	317.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産は、現金・預金が前年度と比較し19,442,944円（31.3%）増加し、流動負債は未払金が、5,727,302円（40.1%）減少したことなどにより、流動比率が109.6ポイント増加した。

### 流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。



### (3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

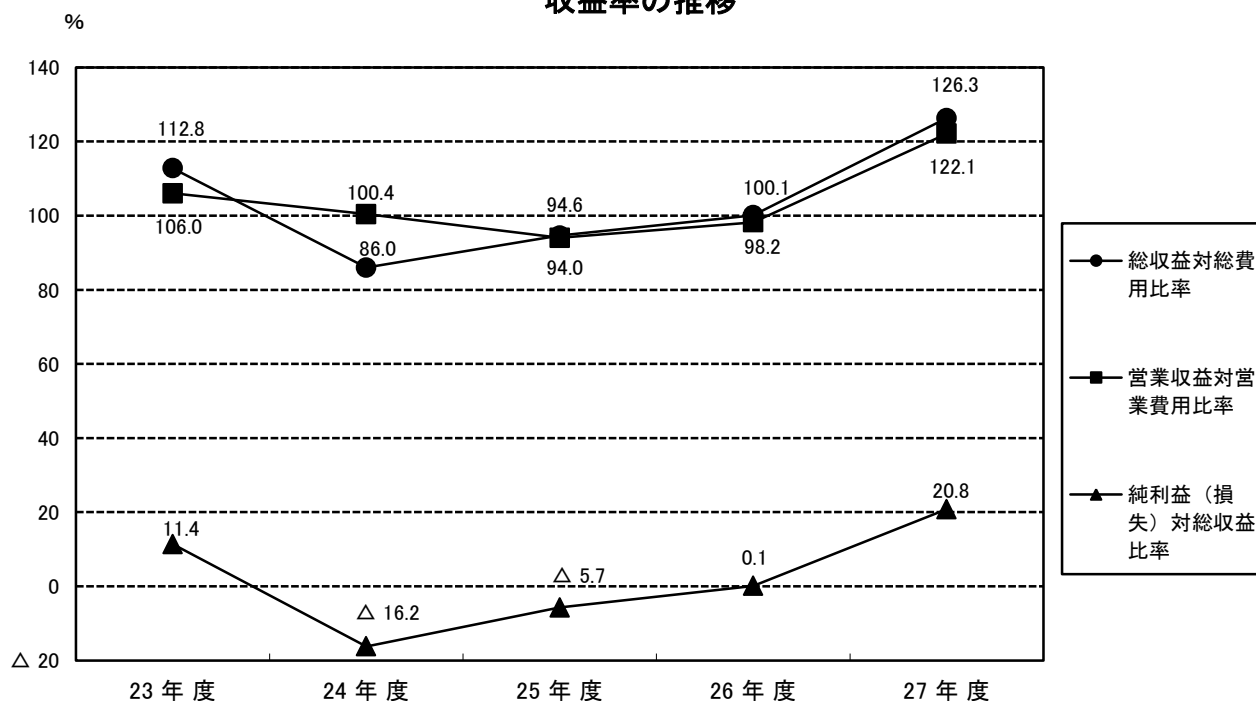
(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.8	86.0	94.6	100.1	126.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	106.0	100.4	94.0	98.2	122.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	11.4	△16.2	△5.7	0.1	20.8	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が増加した主な理由は、乗船人員の増加により営業収益が前年度と比較し、35,374,424円（26.3%）増加したことによるものである。

収益率の推移



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに増加した。収益が増加したことで当年度純利益が計上されており、順調な経営状況である。

## む す び

以上が平成 27 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度も、多くのメディアに取り上げられたことなどから、佐久島人気が継続しており、平成 23 年の合併後最高となる乗船者数を達成し、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、乗船者数は 239,691 人で前年度比 49,129 人（25.8%）の増、貨物個数は、40,348 個で前年度比 476 個（1.2%）の増となった。

経営状況は、総収益が 1 億 7,584 万円で前年度比 3,498 万円（24.8%）の増となり、この内、営業収益は 1 億 6,972 万円で前年度比 3,537 万円（26.3%）の増となった。

また、総費用は 1 億 3,920 万円で前年度比 155 万円（1.1%）の減となり、この内、営業費用は 1 億 3,905 万円で前年度比 219 万円（1.6%）の増、特別損失が 373 万円（皆減）となっている。

これらの結果、当年度純利益は 3,663 万円で当年度未処分利益剰余金は 6,806 万円となった。

渡船事業の経営は、島民人口が減少する一方で、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。島の歴史文化とアートが互いを尊重しながら融合した佐久島にしかない魅力を発信し続けていることで、このところ知名度も上昇し、観光客数も順調に伸びて安定している。

今後も佐久島観光事業と連携し、安全には最大の配慮をしながら、更なる経営努力を望むものである。

# 渡船事業会計決算審査資料

## 目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	195
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	196
3 表	平成27年度 平成26年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	198
4 表	平成27年度 平成26年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	200
5 表	平成27年度 平成26年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	202
6 表	平成25年度～平成27年度 経営分析表	204



1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	27 年 度	26 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	366	362	101.1	
年 間 運 航 便 数		便	2,945	2,790	105.6	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	18	16	112.5	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	76,570	72,527	105.6	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	209.2	200.4	104.4	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	239,691	190,562	125.8	
	貨 物 個 数	個	40,348	39,872	101.2	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	654.9	526.4	124.4	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	110.2	110.1	100.1	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	81.4	68.3	119.2	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	13.7	14.3	95.8	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	47,270	50,452	93.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	59,711	50,490	118.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	57,631	48,154	119.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	7	7	100.0	年度末現在

## 2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

### 収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	173,652,000	100.0	189,426,354	100.0	109.1
営 業 収 益	161,104,000	92.8	183,300,756	96.8	113.8
営 業 外 収 益	12,548,000	7.2	6,125,598	3.2	48.8

### 資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	173,652,000	100.0	152,788,045	100.0	88.0
営 業 費 用	163,950,000	94.4	144,086,996	94.3	87.9
営 業 外 費 用	8,702,000	5.0	8,701,049	5.7	100.0
予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	17,460,000	100.0	17,458,693	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	17,459,000	100.0	17,458,693	100.0	100.0

(消費税を含む)

3表 平成27年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表  
平成26年度

借 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	139,209,844	100.0	140,761,265	100.0	98.9
営業費用	139,050,095	99.9	136,852,128	97.2	101.6
運航費	84,208,504	60.5	84,539,472	60.1	99.6
運航管理費	1,364,301	1.0	1,321,072	0.9	103.3
一般管理費	39,689,290	28.5	37,203,584	26.4	106.7
減価償却費	13,788,000	9.9	13,788,000	9.8	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	159,749	0.1	175,617	0.1	91.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	159,749	0.1	175,617	0.1	91.0
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	3,733,520	2.7	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	3,733,520	2.7	—
当年度純利益	36,638,309		106,513		34,398.0
合 計	175,848,153		140,867,778		124.8



(単位：円・%)

貸 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	175,848,153	100.0	140,867,778	100.0	124.8
営業収益	169,722,846	96.5	134,348,422	95.4	126.3
運航収益	168,346,253	95.7	133,075,232	94.5	126.5
その他の 営業収益	1,376,593	0.8	1,273,190	0.9	108.1
営業外収益	6,125,307	3.5	6,519,356	4.6	94.0
受取利息 及び配当金	1,922	0.0	1,481	0.0	129.8
他会計補助金	724,000	0.4	784,000	0.6	92.3
航路補助金	0	—	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	3.1	5,390,000	3.8	100.0
雑収益	9,385	0.0	343,875	0.2	2.7
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	175,848,153		140,867,778		124.8



(単位：円・%)

貸 方					
科 目	27 年 度		26 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	43,119,225	17.4	60,608,022	25.3	71.1
企 業 債	43,119,225	17.4	60,608,022	25.3	71.1
建 設 改 良 等 債	43,119,225	17.4	60,608,022	25.3	71.1
企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	30,453,595	12.3	35,856,793	15.0	84.9
企 業 債	17,488,797	7.1	17,458,693	7.3	100.2
建 設 改 良 等 債	17,488,797	7.1	17,458,693	7.3	100.2
企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	8,543,798	3.4	14,271,100	6.0	59.9
引 当 金	4,421,000	1.8	4,127,000	1.7	107.1
そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	—	—
繰 延 収 益	34,162,000	13.8	39,552,000	16.5	86.4
長 期 前 受 金	34,162,000	13.8	39,552,000	16.5	86.4
資 本 金	71,479,535	28.9	71,479,535	29.9	100.0
剰 余 金	68,360,747	27.6	31,722,438	13.3	215.5
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	68,360,747	27.6	31,722,438	13.3	215.5
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,060,747	27.5	31,422,438	13.2	216.6
負 債 資 本 合 計	247,575,102	100.0	239,218,788	100.0	103.5

5表 平成27年度 西尾市渡船事業費用節別比較表  
平成26年度

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	56,847,004	40.8	53,723,307	38.2	3,123,697	105.8
(直接人件費)	41,413,321	29.7	39,433,552	28.1	1,979,769	105.0
給 料	25,347,713	18.2	24,287,700	17.3	1,060,013	104.4
手 当	16,065,608	11.5	15,145,852	10.8	919,756	106.1
(間接人件費)	15,433,683	11.1	14,289,755	10.1	1,143,928	108.0
法 定 福 利 費	8,322,792	6.0	7,494,147	5.3	828,645	111.1
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,689,891	1.9	2,668,608	1.9	21,283	100.8
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,421,000	3.2	4,127,000	2.9	294,000	107.1
物 件 費 そ の 他 の 経 費	82,362,840	59.2	87,037,958	61.8	△4,675,118	94.6
賃 金	1,449,580	1.0	922,080	0.7	527,500	157.2
旅 費	231,319	0.2	189,764	0.1	41,555	121.9
報 償 費	43,426	0.0	37,223	0.0	6,203	116.7
被 服 費	43,404	0.0	29,260	0.0	14,144	148.3
備 消 品 費	2,359,594	1.7	2,108,823	1.5	250,771	111.9
燃 料 費	24,878,900	17.9	32,051,100	22.8	△7,172,200	77.6
交 際 費	0	—	9,000	0.0	△9,000	—
光 熱 水 費	1,371,855	1.0	1,538,255	1.1	△166,400	89.2
印 刷 製 本 費	194,350	0.1	199,700	0.1	△5,350	97.3

(単位：円・%)

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
通 信 運 搬 費	412,950	0.3	304,448	0.2	108,502	135.6
工 事 請 負 費	0	—	363,280	0.3	△363,280	—
委 託 料	11,867,552	8.5	10,944,827	7.8	922,725	108.4
手 数 料	367,039	0.3	293,297	0.2	73,742	125.1
賃 借 料	1,650,112	1.2	2,550,617	1.8	△900,505	64.7
補 償 費	7,310	0.0	0	—	7,310	—
修 繕 費	19,015,434	13.7	13,487,750	9.6	5,527,684	141.0
食 糧 費	272,909	0.2	262,002	0.2	10,907	104.2
厚 生 費	138,378	0.1	72,801	0.0	65,577	190.1
負 担 金	71,350	0.1	96,150	0.1	△24,800	74.2
保 險 料	4,026,129	2.9	3,862,162	2.7	163,967	104.2
雑 費	13,500	0.0	18,282	0.0	△4,782	73.8
減 価 償 却 費	13,788,000	9.9	13,788,000	9.8	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,749	0.1	175,617	0.1	△15,868	91.0
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	3,733,520	2.7	△3,733,520	—
合 計	139,209,844	100.0	140,761,265	100.0	△1,551,421	98.9

6表 平成25年度～平成27年度 経営分析表

分析項目		25年度		26年度		27年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	71.3	1.0	68.9	△2.4	61.0	△7.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	28.7	△1.0	31.1	2.4	39.0	7.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	32.4	1.2	25.3	△7.1	17.4	△7.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	7.3	△0.9	15.0	7.7	12.3	△2.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	60.2	△0.5	59.7	△0.5	70.3	10.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	118.4	2.5	115.4	△3.0	86.8	△28.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	77.0	0.5	81.0	4.0	69.5	△11.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	391.6	27.9	207.6	△184.0	317.2	109.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	391.6	27.9	207.6	△184.0	317.2	109.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	337.0	21.8	173.3	△163.7	267.9	94.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	66.0	1.1	67.6	1.6	42.3	△25.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{150,980,087}{247,575,102} \times 100$	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。 以下、公営企業会計制度見直しに伴い算式の一部を見直したものがあ</p>
$\frac{96,595,015}{247,575,102} \times 100$	
$\frac{43,119,225}{247,575,102} \times 100$	
$\frac{30,453,595}{247,575,102} \times 100$	
$\frac{174,002,282}{247,575,102} \times 100$	
$\frac{150,980,087}{174,002,282} \times 100$	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕</p> <p>6 固定比率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。</p> <p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{150,980,087}{217,121,507} \times 100$	
$\frac{96,595,015}{30,453,595} \times 100$	
$\frac{96,595,015}{30,453,595} \times 100$	
$\frac{81,574,545}{30,453,595} \times 100$	
$\frac{73,572,820}{174,002,282} \times 100$	

分析項目		25年度		26年度		27年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.48	△0.13	0.52	0.04	0.70	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.80	△0.04	0.92	0.12	1.07	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.68	△0.24	0.74	0.06	1.08	0.34	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.65	△0.14	1.75	0.10	1.98	0.23	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	2.11	△2.11	2.32	0.21	2.26	△0.06	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	12.13	0.29	11.52	△0.61	12.42	0.90	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収益対総費用比率	94.6	8.6	100.1	5.5	126.3	26.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収益対営業費用比率	94.0	△6.4	98.2	4.2	122.1	23.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	△2.8	7.1	0.0	2.8	15.1	15.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	△4.6	9.0	0.1	4.7	23.1	23.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	△5.7	10.5	0.1	5.8	20.8	20.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	23 減価償却率	2.5	2.4	8.4	5.9	8.4	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	24 利子負担率	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3	0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$



式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{169,722,846}{243,396,945}$	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p>
$\frac{169,722,846}{158,378,128}$	<p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{169,722,846}{157,874,087}$	<p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{169,722,846}{85,522,858}$	<p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p>
$\frac{162,030,691}{71,853,073}$	<p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{169,722,846}{13,669,785}$	<p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
$\frac{175,848,153}{139,209,844} \times 100$	<p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{169,722,846}{139,050,095} \times 100$	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p>
$\frac{36,638,309}{243,396,945} \times 100$	<p>18 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{36,638,309}{158,378,128} \times 100$	<p>19 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{36,638,309}{175,848,153} \times 100$	<p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{13,788,000}{164,768,087} \times 100$	<p>21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p>
$\frac{159,749}{60,608,022} \times 100$	<p>22 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{13,788,000}{164,768,087} \times 100$	<p>23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
$\frac{159,749}{60,608,022} \times 100$	<p>24 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

